

付加価値の帰着からみた中国の地域間経済関係

—— 2002 年, 2007 年中国多地域間産業連関モデルからの考察 ——

金 澤 孝 彰

1 はじめに

国内の地域を対象に産業間での経済取引を通じた相互関係を分析するツールの一つとして作成される地域産業連関表には、一地域対象での当該地域内の産業間取引を記録した地域内産業連関表（以下、地域内表）と、二地域以上を対象にしての産業間取引から各地域間の相互関係をとらえる地域間産業連関表（以下、地域間表）の2種類がある。また、これら地域内表、地域間表のいずれにも、需要部門へ供給される同一産業部門の生産物について、当該地域で生産したものと国内他地域から移入したものとを異なる生産物であるものと見做し、これらを区別して記録する非競争移入型と、それらを区別せずに一括して同一部門への販売額として計上し、あとで移入額を販売合計から控除して域内生産額を導く競争移入型の2つのタイプがある。なお、対外貿易面での輸入についてもこうした移入をめぐる扱いと全く同様に非競争輸入型と競争輸入型に分かれる。中国で2012年に発行された2002年度および2007年度の2ヵ年を対象にした地域間表（張・斉（主編）[2012]での多地域間産業連関モデル）は非競争移入型であり、かつ非競争輸入型となっている（雛型は[表1]を参照）。

本論はこの地域間表から導き出される中国の各地域での産業部門ごとの付加価値の自地域残留と国内外他地域への漏出の程度から中国の地域間経済構造の一面をとらえるものであるが、まず、その吟味検討に際しての産業連関分析に関わる方法論的考察を述べ、然る後にそれにもとづき地域ごとで付加価値の産業部門別帰着の程度を計量的に求め、そこから2002年と2007年という2時点間での地域間分業の程度を、当該期間の中国の地域開発政策の動向とからませながら考察していく^{1), 2)}。

1) 本論は基本的に叶・藤川[2008]および叶・金澤[2012]という、二つの先行研究の延長線上にあるものと位置づける。なお、これら先行研究で使用された地域間表は、前者では市村・王（編）[2004]による1987年度とIDE-JETRO（日本貿易振興機構アジア経済研究所）（編）による1997（2000）年度を対象にしたものをとりあげ、そして、後者ではこのIDE-JETRO1997（2000）年度対象版と金澤[2011]（のち金澤[2012]にてデータ修正）で李（主編）[2010]をベースに推計のうえ試作した2002年度を対象にしたものをとりあげて、それぞれで2時点の地域間表を突き合わせてのデータ分析を行っている。したがってこれらいずれの研究においても、取り扱っている2時点の地域間表は作成主体や作成の経緯等が異なるなど、整合性の面で少なからず問題があるという前提は排除できないものであった。その点で、本論で取り扱った2時点の地域間表はともに推計・作成主体が同じであるという意味で、そうした前提とはほぼ関わりがないものとする。

[表1] 2002年および2007年の中国地域間表 (MRIO) の雛型

		中間需要 (A ^d)						最終需要 (F)						輸出	誤差	総産出						
		東北	京津地域	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	東北	京津地域	北部沿海	東部沿海				南部沿海	中部	西北	西南		
中間投入 (Ad)	国内投入	東北	(A)	A ^{AA}	A ^{AB}	A ^{AC}	A ^{AD}	A ^{AE}	A ^{AF}	A ^{AG}	A ^{AH}	(FA)	(FB)	(FC)	(FD)	(FE)	(FF)	(FG)	(FH)	(EX)	(ERR)	(XX)
		京津地域	(B)	A ^{BA}	A ^{BB}	A ^{BC}	A ^{BD}	A ^{BE}	A ^{BF}	A ^{BG}	A ^{BH}	F ^{BA}	F ^{BB}	F ^{BC}	F ^{BD}	F ^{BE}	F ^{BF}	F ^{BG}	F ^{BH}	E ^{BA}	E ^A	XX ^A
		北部沿海	(C)	A ^{CA}	A ^{CB}	A ^{CC}	A ^{CD}	A ^{CE}	A ^{CF}	A ^{CG}	A ^{CH}	F ^{CA}	F ^{CB}	F ^{CC}	F ^{CD}	F ^{CE}	F ^{CF}	F ^{CG}	F ^{CH}	E ^{CA}	E ^C	XX ^C
		東部沿海	(D)	A ^{DA}	A ^{DB}	A ^{DC}	A ^{DD}	A ^{DE}	A ^{DF}	A ^{DG}	A ^{DH}	F ^{DA}	F ^{DB}	F ^{DC}	F ^{DD}	F ^{DE}	F ^{DF}	F ^{DG}	F ^{DH}	E ^{DA}	E ^D	XX ^D
		南部沿海	(E)	A ^{EA}	A ^{EB}	A ^{EC}	A ^{ED}	A ^{EE}	A ^{EF}	A ^{EG}	A ^{EH}	F ^{EA}	F ^{EB}	F ^{EC}	F ^{ED}	F ^{EE}	F ^{EF}	F ^{EG}	F ^{EH}	E ^{EA}	E ^E	XX ^E
	中部	(F)	A ^{FA}	A ^{FB}	A ^{FC}	A ^{FD}	A ^{FE}	A ^{FF}	A ^{FG}	A ^{FH}	F ^{FA}	F ^{FB}	F ^{FC}	F ^{FD}	F ^{FE}	F ^{FF}	F ^{FG}	F ^{FH}	E ^{FA}	E ^F	XX ^F	
		西北	(G)	A ^{GA}	A ^{GB}	A ^{GC}	A ^{GD}	A ^{GE}	A ^{GF}	A ^{GG}	A ^{GH}	F ^{GA}	F ^{GB}	F ^{GC}	F ^{GD}	F ^{GE}	F ^{GF}	F ^{GG}	F ^{GH}	E ^{GA}	E ^G	XX ^G
	西南	(H)	A ^{HA}	A ^{HB}	A ^{HC}	A ^{HD}	A ^{HE}	A ^{HF}	A ^{HG}	A ^{HH}	F ^{HA}	F ^{HB}	F ^{HC}	F ^{HD}	F ^{HE}	F ^{HF}	F ^{HG}	F ^{HH}	E ^{HA}	E ^H	XX ^H	
	付加価値	輸入	(M)	A ^{MA}	A ^{MB}	A ^{MC}	A ^{MD}	A ^{ME}	A ^{MF}	A ^{MG}	A ^{MH}	F ^{MA}	F ^{MB}	F ^{MC}	F ^{MD}	F ^{ME}	F ^{MF}	F ^{MG}	F ^{MH}			
			(VA)	VA ^A	VA ^B	VA ^C	VA ^D	VA ^E	VA ^F	VA ^G	VA ^H											
総投入		(XX)	XX ^A	XX ^B	XX ^C	XX ^D	XX ^E	XX ^F	XX ^G	XX ^H												

(注) A : 中間投入 (中間需要)

F : 最終需要

VA : 付加価値

XX : 総投入 (総産出)

EX : 輸出

M : 輸入

ERR : 誤差

東北 : 遼寧

京津地域 : 北京

北部沿海 : 河北

東部沿海 : 上海

南部沿海 : 広東

中部 : 山西

西北 : 内蒙古

西南 : 四川

吉林

天津

山東

江蘇

福建

河南

安徽

寧夏

黒龍江

浙江

海南

陝西

重慶

湖北

湖南

青海

貴州

雲南

江西

新疆

チベット

2 地域間付加価値帰着をめぐる産業連関論的考察

2-1) 概念整理

まず一つの最終財が生産される過程について考えてみよう。そこでは、中間財を購入し、かつ、労働や資本といった生産要素の投入（＝付加価値の発生）をともなつての生産活動が成立する。そしてこのうちの中間財は、生産する最終財によって内外からの調達状況は異なるが、共通して生産国と同じ国内からの調達（国産品中間財）および生産国とは異なる外国からの輸入調達（輸入品中間財）からなる。このうち国産品中間財は、それを供給する側からすれば、その中間財生産のための国産品および輸入品の投入を必要とし、付加価値発生も伴う。ということは、国産品投入の分に関して、さらにそれをつくるための国産品投入、輸入品投入、そして付加価値発生を呼ぶという、無限連鎖とも表現できる展開が描かれることになる。そしてこうした連鎖的展開から、最終財の内訳は生産過程で直・間接的に発生した付加価値部分と輸入品部分に分割されることになる。さらに、その輸入品部分は付加価値の海外への流出とも解釈できるので、行き着くところ、最終財の生産過程で生じた付加価値の帰属先は国内残留部分および海外漏出部分へ二分されるものであると見なすことができる。

また、この最終財生産の場を一国レベルとしてとらえるのではなく、国内の地域単位レベルとしてとらえるとすると、さる地域での最終財の生産過程で直・間接的に生じた付加価値は、自地域に残留する部分と国内他地域、そして国外へと流出する部分、というように帰着先が三分されていくことになる。

こうした考え方にもとづき本論では、付加価値に関して直・間接的に自地域内に残留する部分と国内他地域へ漏出する部分の比率の大小比較をもって国内での地域間分業の度合いを、そして、海外からの輸入を通じて付加価値が国外へ漏出する度合いをそれぞれ測ることができるものととらえる。また、このことによって、とくに前者、すなわち国内地域間での付加価値漏出の大小比較を通じて、相手地域との間で付加価値漏出に偏りがあればそれが当該地域間での格差発生・拡大要因であるものと見なすことも可能であると考ええる。

-
- ✓ 2) 2002年度を対象とした中国の地域間表に関して追記しておくことが一つある。注1)で挙げた叶・金澤[2012]は主要参考文献一覧でも記しているように、2012年9月に中国・北京で開催された中国投入産出学会2012年度研究討論会での叶作義氏との共同報告の予稿(mimeo.)になる。当学会は中国で3年に一度の全国大会が開催され、2012年はその中間年であったが、日本の環太平洋産業連関分析学会(PAPAIOS)とのジョイントで研究討論会(“研討会”)が開催されたものであった。筆者は2日間の開催期間での中国側参加者の複数報告の拝聴を通じて2002年と2007年の地域間表がその時点ですでに完成していたことを初めて知った次第である。それらが収録されている張・斉(主編)[2012]については、筆者は拙報告終了後、編者の一人である張亜雄氏(中国国家信息中心)から直接寄贈を受ける幸運に恵まれた。したがって、2002年度の地域間表をめぐっては特に8地域17部門表について、金澤[2011]および[2012]での拙試作地域間表と前掲の張・斉(主編)掲載2002年地域間表とでデータ等の整合性をめぐっての吟味・検討の場をいづれ持たねばならないと考えている。

以下では、まずその点に関わる分析の枠組みを産業連関論一般での基本モデルを用いて説明することにしよう。説明の手順としては、最初に一国を対象とした非競争輸入型国内産業連関表を念頭におき、次に、そこで説明した分析の枠組みを一国内の複数地域間の経済取引をカバーする非競争移輸入型地域間表に適用、拡張させていくものとする³⁾。

2-2) 非競争輸入型国内産業連関モデルからの考察

まず、一国対象の非競争輸入型国内産業連関表では、需要項目ごとで国内財への需要と輸入財への需要が区別されており、行方向で見て、国産品と輸入品それぞれで以下の需給一致式①、②が成立している。

$$\begin{aligned} X &= A^d X + F^d & \dots \text{①} \\ M &= A^m X + F^m & \dots \text{②} \end{aligned}$$

ここで、両式での X と M はそれぞれ域内生産ベクトルと輸入ベクトルを、 A^d と A^m はそれぞれ国内産品と輸入品の投入係数行列を、 F^d と F^m とはそれぞれ国内産品と輸入品に対する最終需要ベクトルを表している。このうち①式からは、国内生産量 X についての均衡生産量決定式

$$X = (I - A^d)^{-1} F^d \quad \dots \text{③}$$

が導き出される。そしてこの③式右辺の左側から各産業部門 ($j; j = 1, \dots, n$) の付加価値率 $v_j = V_j / X_j$ を対角要素とする対角行列 \hat{v} を乗じることで、付加価値合計 $\hat{v}(I - A^d)^{-1}$ が得られる。これは言うまでもなく、当該国の GDP そのものをも意味している。そして、この $\hat{v}(I - A^d)^{-1} F^d$ での最終需要部分 F^d を単位行列 I に置き換えることで、各産業部門で最終需要 1 単位が同時に発生することによって誘発される付加価値額が導き出される。なお、一般の産業連関表での付加価値項目表示形式に従い、こうして求められた各部門の単位あたり付加価値誘発額については、対角行列 \hat{v} の左側から 1 行 \times n 列の単位行ベクトル $l = [1, 1, \dots, 1]$ を乗じ、それによって転置させての 1 行表示にしておくものとする。すなわち、全部門についての最終需要 1 単位あたり付加価値誘発額は、行列式としては、

3) 本節での産業連関論的方法論およびその数式展開を整理するにあたり、叶・藤川、前掲および叶・金澤、前掲以外に、松村・藤川 [1998] の第 7 章 (「国産の現代的含意」) および付論 I (「産業連関表と産業連関分析」) なども参考にした。

$$\hat{n}(I - A^d)^{-1}I = \hat{n}(I - A^d)^{-1} \begin{bmatrix} 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \cdots & 1 \end{bmatrix} \quad \cdots \textcircled{4}$$

というように表現される。

次に、この付加価値率対角行列の代わりに輸入投入係数対角行列 A^m を乗じ、さらにその左側から $l = [1, 1, \dots, 1]$ を乗じることで、各産業部門での最終需要 1 単位分生産するために直・間接に必要な輸入額を導き出すこともできるが、それを産業部門ごとに表した 1 行 \times n 列の各産業輸入品比率（行ベクトル）は、

$$lA^m(I - A^d)^{-1}I = lA^m(I - A^d)^{-1} \begin{bmatrix} 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \cdots & 1 \end{bmatrix} \quad \cdots \textcircled{5}$$

から求められる。こうして求められた $\hat{n}(I - A^d)^{-1}$ と $lA^m(I - A^d)^{-1}$ の合計は、

$$\begin{aligned} & \hat{n}(I - A^d)^{-1} + lA^m(I - A^d)^{-1} \\ &= (\hat{n} + lA^m)(I - A^d)^{-1} \\ &= l(\hat{v} + A^m)(I - A^d)^{-1} \quad \cdots \textcircled{6} \\ &= l(I - A^d)(I - A^d)^{-1} \\ &= lI = [1, 1, \dots, 1] \end{aligned}$$

となって、各産業部門についていずれも 1 となることが導き出される⁴⁾。

要するに、レオンチェフ逆行列の任意の列は、その列の当該産業に対する 1 単位の最終需要が発生する場合、中間投入構造を通じて最終的に必要とする同産業の総生産量を示すことから、この生産を通じて、ちょうど 1 単位の付加価値が実現される。このように実現された 1 単位の付加価値を生産活動に参加する諸産業の間に如何に分配されるかによって、それは付加価値ベースでとらえた分業率と見なすことが可能となり、それはレオンチェフ逆行列に各産業の付加価値係数を乗ずることで得られる。さらに中間財を海外から輸入するというケースについていえば、それは最終生産物が 1 単位提供されても、ちょうど輸入分だけの付加価値額が海外に漏出することを示す。かくして既述のとおり、当初の各部門の最終財の付加価値の帰着先が自国か外国に二分されることが明示された。

4) 叶・藤川、前掲および叶・金澤、前掲では、 $\hat{n}(I - A^d)^{-1}$ と $lA^m(I - A^d)^{-1}$ をそれぞれ、総合付加価値係数と総合輸入係数と呼んでいる。

2-3) 非競争移輸入型地域間産業連関モデルへの拡張

次に、以上の一国レベルの非競争輸入型産業連関表をベースにした枠組みでの説明を、以下のように非競争移輸入型地域間表に適用、かつ拡張させて考えてみることにしよう。ここでは、まず国内取引に関して地域数を r 地域、各地域の抱える産業部門数を一律に n 部門とする地域間表を想定している（ただし、 $r, n \geq 2$ ）。この場合、同表の基本フロー表の内生部分にしても投入係数表にしても国内の他地域外からの移入投入や他地域外への移出投入を含めた n 行 \times n 列の正方行列となる。なお、非競争移輸入型地域間表は、本論冒頭でも述べたように同じ産業でも地域が異なれば異なる部門として取り扱われるため、レイアウト的には内生部門数が国内地域数倍増えた、いわば地域内表の拡大版同然に見なすことができる。

また、上述の非競争輸入型国内産業連関表でのケースと同様、レオンチェフ逆行列の左側から付加価値係数行列 (\hat{v}) を乗じることとする。ただし、ここでの付加価値係数行列の形状は各地域での部門別付加価値率の集合列ベクトル v_k を地域別に対角状に配列した r 行 \times n 列のブロック対角行列として表現される。これを行列式表示すると、

$$\hat{v} = \begin{bmatrix} v_1 & O & \cdots & O \\ O & v_2 & \cdots & O \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ O & O & \cdots & v_r \end{bmatrix} \cdots \textcircled{7}$$

というふうになる。もっとも、この行列の対角ブロック部分の v_k （ただし、 $k = 1, 2, \dots, r$ ）とは、 $[v_k^1, v_k^2, \dots, v_k^n]$ といった 1 行 \times n 列の行列群であり、その他の非対角ブロック部分は、1 行 \times n 列の行列群 $O = [0, 0, \dots, 0]$ の複数集合体として表示しているが、これはすなわち、対角ブロック以外の部分がすべて 0 であることを意味している。この付加価値係数行列をレオンチェフ逆行列の左側から乗じること、

$$T = \hat{v}(I - A)^{-1} \cdots \textcircled{8}$$

というように r 行 \times n 列の行列 T が導き出される。そしてこの行列 T から、国内各地域間での付加価値基準でみた分業の程度をとらえることができる。すなわち、任意の地域 i （ただし $i = 1, \dots, r$ ）について、この行列の第 i 行の対角ブロック部分からは地域 i の自地域での（上記の非競争輸入型国内産業連関表のケースでの $\hat{v}(I - A^d)^{-1}$ に相当する）域内の付加価値残留の程度を把握することができ、これは言い換えれば地域 i での（一般的な用語としての「国産化率」における“国”を“地域”に置き換えての）地域産化率と見なすことができる。また、非対角ブロック部分に目をやれば、行方向には国内他地域からの地域 i への付加価値流入の程度を、列方向には地域 i から他地域への付加価値漏出の程度をそれぞれ把握することができる⁵⁾。

次に外生部門である輸入項目から外国に漏出する付加価値の度合いを捉えることにする。

次節以降で分析対象として取り扱う中国多地域間表の形式では、外国からの輸入に関しては産業連関表の表側部分が産業部門別表示ではなく、一列表示となっている点で、上掲でイメージした非競争輸入型国内産業連関表での正方行列 (A^m) 表示のケースとは形式が異なる。ただし、産業連関表の表頭で列記されている産業部門から見れば、それは形式上、正方対角表示となっている輸入投入係数行列を一列化したものにすぎず、このことは、既述の通り輸入投入係数対角行列 A^m の左側から単位行ベクトル $\mathbf{1} = [1, 1, \dots, 1]$ を乗じていることに実質的に等しい。すなわち、ここでは外国からの輸入投入係数を、最初から国内地域全体を通じて1行 \times nr 列の行ベクトルとして取り扱われているものとして、それを \mathbf{a}_m と表現することにしよう。これにより導き出される輸入にともなう海外への付加価値漏出率は、 $\mathbf{a}_m(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ となる。

以上から求められた内生部門地域分業率と海外漏出比率の和は、上述の非競争輸入型国内産業連関表での $\hat{\mathbf{n}}(\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$ と $\mathbf{A}^m(\mathbf{I} - \mathbf{A}^d)^{-1}$ の関係と同様、

$$\hat{\mathbf{v}}(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} + \mathbf{a}_m(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} = \mathbf{1} \quad \dots \textcircled{9}$$

となる。このようにして、各列における要素の合計は1となり、これは、いずれの地域で生産された最終財の価額が、海外を含む各地域に配分されることを意味する。

以上の説明を通じて、付加価値基準の地域分業率と輸入品比率から最終生産物を生産する過程での付加価値の最終的な帰着の程度を測る枠組みが示された。一国を対象にした非競争輸入型国内産業連関表では付加価値の帰着先は自国か外国かのいずれかであったが、国内の複数地域を念頭にした非競争輸移入型地域間表では、同一国内他地域からの移入が非競争輸入型国内産業連関表で言うところの国外からの輸入の捉え方に準ずるものとしてとらえられ、付加価値の帰着先をさらに自国内の各地域別に求めることも可能となった。あらためて言うと、このような付加価値のどの程度が自地域内に残り、どの程度が地域外や海外に漏出したかといった地域別の付加価値の獲得率もしくは配分率は、付加価値基準の地域分業率と見なすこともでき、その付加価値の地域別帰着構造の変化から、地域間での経済格差発生の背景要因を検討することが可能となる。

次節では、付加価値基準でみた地域分業率と輸入品比率を中国の地域間表に適用し、中国国内の分業構造の変化を2002年から2007年の間で追跡する。

✓ 5) 本論では行方向での把握については省略している。

3 2002 年および 2007 年地域間表からみた地域間付加価値帰着

3-1) 2002 年, 2007 年各時点別でとらえた傾向

張・齊（編）[2012] に収録されている 2002 年および 2007 年を対象にした中国の地域間表には 8 地域内生 8 部門表と 8 地域内生 17 部門表の 2 種類がある⁶⁾。本論ではこのうちの 8 地域 17 部門表と、この 17 部門すべて集計して内生部門全体をひっくるめての全体 1 部門と見なした 8 地域 1 部門表を用いていくことにする。そして前節で述べた手順にもとづき導き出された 8 地域 1 部門表と同 17 部門表それぞれでの国内外各地域間での分業率（自地域付加価値残留率と国内外付加価値漏出率）を表示したものが [表 2] と [表 3 - (1)~(17)] である。なお、これらの表での表側項目（地域）ごとに 2002 年を上段、2007 年を下段とする 2 段併記にしている。なお視覚的な混乱を避けるためにいずれの表も 2007 年の分のデータについては網掛けをほどこしている。

[表 2] 17 部門集計（全体 1 部門）での各地域（表頭）の付加価値帰着先でみた地域分業率

		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	82.2%	4.0%	2.4%	0.4%	0.6%	0.8%	2.1%	1.0%
	2007 年	71.1%	3.7%	2.9%	1.7%	1.7%	1.9%	2.0%	1.8%
京津	2002 年	0.6%	57.5%	1.9%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%
	2007 年	1.2%	51.8%	3.4%	0.8%	0.6%	0.8%	1.2%	0.5%
北部沿海	2002 年	1.3%	8.4%	75.2%	0.8%	0.6%	1.3%	2.2%	0.5%
	2007 年	2.5%	9.6%	66.0%	2.3%	2.1%	4.0%	4.3%	1.7%
東部沿海	2002 年	1.1%	2.9%	3.2%	70.2%	2.3%	5.1%	3.0%	1.7%
	2007 年	1.1%	1.8%	2.1%	59.7%	4.3%	4.1%	2.2%	1.7%
南部沿海	2002 年	1.5%	2.4%	1.8%	1.7%	63.0%	2.1%	3.8%	3.6%
	2007 年	2.1%	2.4%	2.1%	2.3%	57.0%	2.9%	3.4%	5.2%
中部	2002 年	1.6%	4.0%	4.9%	3.2%	2.3%	83.4%	4.1%	1.9%
	2007 年	1.5%	2.7%	5.4%	6.0%	4.2%	70.3%	3.7%	2.4%
西北	2002 年	0.9%	1.2%	1.0%	0.6%	0.4%	0.8%	73.2%	0.8%
	2007 年	1.6%	2.2%	2.6%	2.3%	2.0%	2.4%	67.5%	2.5%
西南	2002 年	1.1%	1.3%	1.0%	0.7%	1.7%	0.9%	3.7%	85.1%
	2007 年	0.9%	0.8%	1.2%	1.4%	2.8%	1.4%	2.2%	71.5%
国内他地域漏出計	2002 年	8.0%	24.2%	16.2%	7.5%	8.3%	11.1%	19.6%	9.7%
	2007 年	11.0%	23.3%	19.7%	16.8%	17.7%	17.4%	19.1%	15.9%
対外国漏出	2002 年	9.8%	18.3%	8.6%	22.2%	28.7%	5.5%	7.2%	5.2%
	2007 年	17.9%	25.0%	14.3%	23.5%	25.3%	12.3%	13.4%	12.6%

注) 筆者作成

6) 8 部門分類では、①農業、②採掘選別業、③軽工業、④重工業、⑤電力・ガス・水供給業、⑥建設業、⑦商業・運輸業、⑧その他サービス業となっている。したがって、本論で取り扱った 17 部門分類は、この 8 部門分類での③軽工業と④重工業の分でさらに細分されたものとなっている。また、張・齊（主編）前掲書の冒頭説明部分（23～26 頁）によれば、紙媒体ベースおよび同封の CD-ROM のいずれにおいてもデータ掲載が確認できないが、内生 29 部門分類も存在するような印象も受ける。

【表 3 - (1) ~ (17)】 各部門別での各地域（表頭）の付加価値帰着先でみた地域分業率

(1)		農業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	88.3%	3.8%	1.4%	0.3%	0.4%	0.4%	1.5%	0.4%	
	2007 年	86.4%	4.5%	2.1%	1.2%	0.9%	1.1%	1.6%	0.7%	
京津	2002 年	0.3%	61.9%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	
	2007 年	0.5%	61.4%	1.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.7%	0.2%	
北部沿海	2002 年	1.4%	12.7%	85.7%	0.6%	0.4%	0.8%	1.8%	0.3%	
	2007 年	1.0%	12.1%	79.7%	1.0%	0.8%	1.8%	2.7%	0.5%	
東部沿海	2002 年	0.5%	2.0%	1.6%	86.0%	0.9%	3.5%	1.4%	0.6%	
	2007 年	0.3%	1.0%	1.1%	81.3%	1.1%	1.8%	1.1%	0.5%	
南部沿海	2002 年	0.8%	1.4%	0.9%	0.8%	84.6%	1.1%	1.8%	1.5%	
	2007 年	0.6%	0.9%	0.7%	0.7%	84.7%	1.1%	1.3%	1.3%	
中部	2002 年	1.5%	4.8%	3.3%	2.4%	1.8%	90.3%	2.7%	0.9%	
	2007 年	0.6%	2.5%	3.2%	4.3%	2.0%	85.8%	2.1%	0.9%	
西北	2002 年	1.0%	1.8%	0.8%	0.4%	0.3%	0.5%	84.7%	0.4%	
	2007 年	1.0%	3.3%	2.6%	1.7%	1.2%	1.6%	81.0%	1.0%	
西南	2002 年	1.0%	1.3%	0.7%	0.4%	1.2%	0.6%	2.4%	93.8%	
	2007 年	0.8%	1.3%	1.2%	1.1%	2.8%	1.0%	2.3%	90.7%	
国内他地域漏出計		2002 年	6.6%	27.7%	9.4%	4.9%	5.0%	6.9%	11.8%	4.2%
		2007 年	4.9%	25.6%	12.7%	10.4%	9.1%	8.7%	11.8%	5.0%
対外国漏出		2002 年	5.1%	10.4%	4.8%	9.1%	10.4%	2.8%	3.5%	2.0%
		2007 年	8.6%	13.0%	7.6%	8.3%	6.2%	5.5%	7.2%	4.3%

(2)		採掘選別業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	92.8%	2.2%	1.5%	0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%	
	2007 年	83.3%	3.3%	2.8%	2.9%	2.6%	2.0%	1.2%	1.7%	
京津	2002 年	0.1%	74.0%	1.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	
	2007 年	0.7%	70.1%	3.3%	1.1%	0.5%	0.9%	1.2%	0.6%	
北部沿海	2002 年	0.3%	3.8%	79.9%	0.4%	0.3%	1.0%	1.4%	0.4%	
	2007 年	1.1%	5.7%	68.9%	1.5%	1.0%	3.9%	2.5%	1.4%	
東部沿海	2002 年	0.3%	1.0%	2.3%	81.6%	0.9%	2.8%	2.1%	1.5%	
	2007 年	0.7%	1.2%	1.8%	63.7%	1.6%	3.1%	1.5%	1.8%	
南部沿海	2002 年	0.4%	0.7%	1.2%	0.8%	78.6%	1.2%	2.3%	2.5%	
	2007 年	1.3%	1.1%	1.5%	1.4%	76.4%	2.3%	1.9%	5.3%	
中部	2002 年	0.6%	4.4%	3.5%	1.9%	1.2%	88.8%	2.7%	1.5%	
	2007 年	1.0%	2.4%	5.1%	5.4%	1.8%	72.2%	1.8%	2.2%	
西北	2002 年	0.3%	1.4%	1.0%	0.4%	0.3%	0.7%	81.8%	0.8%	
	2007 年	1.0%	2.1%	2.6%	3.3%	2.5%	2.7%	80.2%	2.5%	
西南	2002 年	0.5%	0.9%	0.7%	0.4%	0.8%	0.5%	2.5%	87.8%	
	2007 年	0.5%	0.5%	1.2%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%	71.7%	
国内他地域漏出計		2002 年	2.5%	14.3%	11.8%	4.2%	3.9%	6.9%	12.6%	7.6%
		2007 年	6.3%	16.3%	18.4%	16.8%	10.9%	16.0%	11.2%	15.5%
対外国漏出		2002 年	4.7%	11.7%	8.4%	14.2%	17.5%	4.3%	5.7%	4.6%
		2007 年	10.4%	13.5%	12.7%	19.5%	12.6%	11.8%	8.6%	12.7%

(3)		食品製造・煙草加工業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	79.0%	4.6%	1.5%	0.3%	0.4%	0.5%	2.6%	0.6%	
	2007 年	77.9%	5.3%	3.3%	1.6%	1.5%	1.4%	2.2%	0.9%	
京津	2002 年	0.4%	50.4%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	
	2007 年	0.6%	38.8%	2.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.9%	0.3%	
北部沿海	2002 年	2.8%	15.8%	80.3%	1.0%	0.6%	1.3%	3.8%	0.4%	
	2007 年	1.5%	16.2%	66.2%	1.8%	1.6%	3.2%	4.3%	0.8%	
東部沿海	2002 年	0.9%	2.3%	2.0%	75.2%	1.0%	4.2%	2.1%	1.1%	
	2007 年	0.4%	1.1%	1.3%	64.4%	1.7%	2.0%	1.2%	0.7%	
南部沿海	2002 年	1.4%	1.9%	1.1%	1.2%	74.0%	1.6%	3.0%	2.2%	
	2007 年	0.8%	1.3%	1.1%	1.2%	67.7%	1.5%	1.8%	2.4%	
中部	2002 年	2.8%	5.6%	3.9%	4.2%	2.5%	86.9%	5.0%	1.4%	
	2007 年	0.9%	3.4%	5.0%	8.1%	4.3%	78.6%	3.3%	1.4%	
西北	2002 年	1.5%	1.7%	0.9%	0.6%	0.4%	0.7%	72.0%	0.6%	
	2007 年	1.5%	4.8%	4.3%	2.9%	2.1%	2.4%	68.6%	1.5%	
西南	2002 年	2.1%	1.8%	0.9%	0.7%	1.8%	0.9%	4.3%	90.4%	
	2007 年	1.2%	2.0%	2.2%	2.5%	6.2%	1.8%	3.8%	83.5%	
国内他地域漏出計		2002 年	11.9%	33.8%	11.2%	8.0%	6.7%	9.5%	21.1%	6.4%
		2007 年	6.8%	34.2%	19.6%	18.6%	17.6%	13.0%	17.7%	8.0%
対外国漏出		2002 年	9.1%	15.9%	8.5%	16.8%	19.3%	3.7%	6.9%	3.2%
		2007 年	15.3%	27.0%	14.3%	17.0%	14.7%	8.5%	13.8%	8.5%

(4)		紡織・アパレル業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	69.8%	3.4%	1.5%	0.3%	0.4%	0.5%	2.2%	0.8%
	2007 年	63.6%	2.9%	2.9%	1.7%	1.3%	1.5%	2.0%	1.1%
京津	2002 年	0.5%	43.9%	1.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%
	2007 年	1.2%	38.3%	2.7%	0.7%	0.6%	0.6%	1.1%	0.4%
北部沿海	2002 年	2.0%	12.2%	73.4%	1.0%	0.6%	1.2%	4.2%	0.8%
	2007 年	6.0%	18.1%	65.0%	2.2%	3.3%	3.8%	6.4%	1.8%
東部沿海	2002 年	2.1%	4.0%	2.7%	67.9%	2.9%	5.8%	4.8%	2.6%
	2007 年	1.9%	2.6%	2.0%	61.6%	5.6%	3.6%	2.3%	1.9%
南部沿海	2002 年	1.3%	1.9%	1.3%	2.2%	56.0%	1.8%	3.7%	4.6%
	2007 年	2.9%	4.9%	2.8%	2.7%	60.3%	4.4%	2.9%	8.4%
中部	2002 年	2.2%	5.3%	4.5%	3.9%	2.5%	82.8%	6.5%	2.8%
	2007 年	2.1%	3.7%	5.2%	6.6%	4.8%	71.0%	3.6%	2.2%
西北	2002 年	0.9%	1.3%	0.9%	0.7%	0.4%	0.7%	65.9%	0.9%
	2007 年	3.3%	4.1%	3.9%	2.9%	2.9%	2.5%	65.3%	2.6%
西南	2002 年	0.9%	1.1%	0.8%	0.6%	1.3%	0.7%	3.4%	81.0%
	2007 年	0.9%	1.1%	1.7%	1.1%	1.7%	1.3%	2.6%	68.6%
国内他地域漏出計	2002 年	9.9%	29.3%	13.0%	8.9%	8.2%	10.8%	25.4%	12.8%
	2007 年	18.3%	37.3%	21.1%	18.0%	20.2%	17.8%	20.9%	18.5%
対外国漏出	2002 年	20.4%	26.8%	13.6%	23.2%	35.7%	6.4%	8.6%	6.3%
	2007 年	18.1%	24.4%	13.9%	20.4%	19.4%	11.1%	13.8%	12.9%

(5)		木材加工・家具製造業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	81.8%	5.1%	2.0%	0.4%	0.4%	0.6%	2.8%	1.1%
	2007 年	71.8%	5.3%	3.6%	2.3%	1.8%	1.5%	2.6%	1.8%
京津	2002 年	0.3%	32.7%	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%
	2007 年	0.8%	30.0%	2.3%	0.7%	0.5%	0.6%	1.0%	0.4%
北部沿海	2002 年	1.1%	8.6%	67.8%	1.0%	0.5%	1.3%	3.4%	0.7%
	2007 年	1.7%	17.4%	63.2%	2.8%	2.3%	3.0%	4.7%	2.0%
東部沿海	2002 年	0.7%	4.4%	3.3%	64.1%	1.5%	5.3%	3.6%	2.3%
	2007 年	0.6%	1.6%	1.4%	51.7%	2.9%	2.6%	1.5%	1.2%
南部沿海	2002 年	1.6%	7.8%	4.4%	2.1%	67.5%	2.4%	6.8%	5.2%
	2007 年	1.5%	3.8%	3.8%	4.2%	59.0%	2.6%	4.5%	7.6%
中部	2002 年	1.8%	9.5%	6.9%	4.8%	2.2%	83.0%	6.8%	2.4%
	2007 年	1.0%	3.2%	4.2%	7.1%	4.4%	75.1%	2.8%	2.2%
西北	2002 年	1.0%	1.7%	1.2%	0.8%	0.4%	0.8%	56.2%	1.0%
	2007 年	1.2%	2.6%	2.4%	2.6%	1.9%	2.0%	60.9%	1.9%
西南	2002 年	1.2%	4.1%	2.3%	0.8%	1.7%	0.9%	7.9%	79.8%
	2007 年	0.6%	1.0%	1.3%	1.6%	3.3%	1.3%	2.1%	64.7%
国内他地域漏出計	2002 年	7.5%	41.2%	21.4%	10.0%	6.7%	11.4%	31.8%	12.9%
	2007 年	7.3%	35.0%	19.1%	21.2%	17.0%	13.6%	19.3%	17.4%
対外国漏出	2002 年	10.7%	26.0%	10.8%	25.9%	25.8%	5.6%	12.0%	7.3%
	2007 年	20.8%	35.0%	17.7%	27.1%	24.0%	11.3%	19.9%	17.9%

(6)		製紙・印刷・文教用品製造業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	79.7%	3.3%	1.5%	0.4%	0.5%	0.5%	1.7%	2.1%	
	2007 年	62.7%	3.6%	2.5%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.3%	
京津	2002 年	0.4%	52.1%	1.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	
	2007 年	0.9%	40.2%	3.0%	0.7%	0.6%	0.7%	1.1%	0.5%	
北部沿海	2002 年	1.7%	11.9%	77.7%	0.9%	1.8%	1.1%	3.3%	1.2%	
	2007 年	2.1%	11.1%	62.8%	1.4%	1.9%	2.7%	3.5%	1.3%	
東部沿海	2002 年	1.1%	3.0%	2.4%	67.1%	3.7%	5.5%	3.8%	2.8%	
	2007 年	1.3%	2.3%	2.3%	59.6%	4.1%	3.8%	2.6%	1.6%	
南部沿海	2002 年	1.9%	3.0%	2.2%	1.7%	58.4%	2.4%	5.1%	4.4%	
	2007 年	4.8%	4.3%	2.7%	2.9%	53.3%	4.2%	6.3%	8.6%	
中部	2002 年	1.6%	4.5%	4.5%	3.1%	3.1%	83.5%	4.3%	2.8%	
	2007 年	1.9%	3.8%	5.2%	4.9%	5.6%	69.1%	4.4%	2.5%	
西北	2002 年	0.9%	1.2%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	66.1%	1.3%	
	2007 年	1.5%	2.5%	2.6%	2.1%	2.0%	2.2%	57.3%	2.1%	
西南	2002 年	1.4%	1.7%	1.2%	0.7%	4.3%	0.8%	6.2%	79.5%	
	2007 年	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	2.3%	1.2%	2.0%	63.4%	
国内他地域漏出計		2002 年	9.0%	28.7%	13.8%	7.5%	14.3%	11.1%	24.9%	14.9%
		2007 年	13.4%	28.6%	19.4%	14.7%	18.0%	16.3%	21.6%	18.0%
対外国漏出		2002 年	11.3%	19.2%	8.6%	25.4%	27.3%	5.4%	9.0%	5.6%
		2007 年	23.9%	31.2%	17.7%	25.7%	28.7%	14.6%	21.1%	18.6%

(7)		化学工業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	72.6%	5.6%	2.6%	0.5%	0.5%	1.0%	2.1%	1.1%
	2007 年	57.0%	5.4%	3.5%	4.2%	5.0%	4.5%	2.1%	2.6%
京津	2002 年	0.9%	44.7%	1.9%	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%
	2007 年	2.1%	40.7%	3.9%	1.6%	1.0%	1.4%	1.3%	0.7%
北部沿海	2002 年	1.6%	10.9%	70.3%	1.4%	0.6%	2.1%	2.3%	0.7%
	2007 年	1.5%	8.2%	57.3%	1.5%	2.0%	3.5%	2.9%	1.5%
東部沿海	2002 年	0.6%	2.5%	3.2%	56.7%	1.5%	5.8%	3.1%	2.1%
	2007 年	0.7%	1.6%	2.6%	45.6%	3.9%	4.2%	2.0%	1.8%
南部沿海	2002 年	1.4%	2.1%	1.8%	2.1%	46.7%	4.2%	3.6%	4.5%
	2007 年	0.9%	1.2%	1.5%	1.3%	42.2%	2.5%	2.6%	4.2%
中部	2002 年	1.7%	5.3%	5.8%	3.4%	2.0%	74.5%	4.1%	2.4%
	2007 年	0.9%	2.4%	5.2%	4.9%	3.9%	54.9%	2.8%	2.4%
西北	2002 年	2.9%	2.8%	1.6%	1.9%	0.4%	2.7%	71.0%	1.3%
	2007 年	2.3%	2.7%	3.2%	4.4%	4.5%	4.6%	65.1%	3.6%
西南	2002 年	1.3%	1.5%	1.2%	0.9%	1.4%	1.5%	4.3%	80.7%
	2007 年	0.5%	0.7%	1.1%	0.9%	2.1%	1.2%	1.5%	61.0%
国内他地域漏出計		2002 年	10.5%	30.6%	18.2%	10.4%	6.6%	17.7%	12.3%
		2007 年	8.9%	22.2%	21.0%	18.7%	22.4%	15.2%	16.8%
対外国漏出	2002 年	17.0%	24.7%	11.5%	32.9%	46.7%	7.8%	9.0%	6.9%
	2007 年	34.2%	37.1%	21.7%	35.7%	35.4%	23.2%	19.8%	22.2%

(8)		木材加工・家具製造業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	71.8%	4.9%	2.6%	0.5%	0.6%	0.8%	2.0%	1.1%
	2007 年	70.8%	5.5%	3.2%	2.8%	1.9%	2.4%	2.1%	2.4%
京津	2002 年	0.8%	51.4%	1.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%
	2007 年	1.2%	41.3%	3.8%	1.0%	0.6%	1.0%	1.5%	0.7%
北部沿海	2002 年	2.1%	11.5%	73.8%	0.8%	0.6%	1.3%	2.9%	0.6%
	2007 年	2.6%	16.1%	63.9%	3.0%	2.5%	4.1%	4.3%	2.1%
東部沿海	2002 年	1.7%	2.5%	2.7%	66.2%	1.5%	3.6%	2.9%	1.9%
	2007 年	0.9%	1.8%	2.2%	57.2%	2.1%	3.4%	2.0%	1.8%
南部沿海	2002 年	2.1%	2.1%	1.7%	1.6%	67.0%	1.7%	3.2%	3.3%
	2007 年	1.7%	2.0%	2.2%	2.5%	69.8%	2.6%	2.5%	5.6%
中部	2002 年	3.7%	7.2%	6.5%	3.8%	2.6%	86.0%	6.0%	2.4%
	2007 年	1.8%	4.2%	6.2%	8.4%	3.7%	70.0%	3.4%	3.5%
西北	2002 年	1.7%	2.2%	1.5%	0.8%	0.5%	0.9%	69.5%	1.1%
	2007 年	1.8%	3.6%	2.8%	3.6%	2.2%	3.0%	70.0%	3.9%
西南	2002 年	2.3%	2.2%	1.2%	0.8%	1.9%	0.8%	5.5%	84.1%
	2007 年	0.7%	0.9%	1.1%	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	65.1%
国内他地域漏出計		2002 年	14.5%	32.6%	18.0%	8.4%	7.7%	9.3%	10.7%
		2007 年	10.7%	34.1%	21.5%	22.6%	14.6%	17.7%	20.0%
対外国漏出	2002 年	13.7%	16.0%	8.3%	25.4%	25.3%	4.7%	7.5%	5.2%
	2007 年	18.4%	24.6%	14.5%	20.2%	15.7%	12.3%	12.8%	14.9%

(9)		冶金圧延・金属製品業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	83.9%	7.6%	4.4%	0.9%	0.8%	1.2%	2.5%	1.4%
	2007 年	59.0%	4.3%	4.0%	2.1%	2.0%	2.5%	2.0%	2.2%
京津	2002 年	0.4%	39.9%	2.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%
	2007 年	1.6%	38.9%	4.2%	1.0%	0.7%	1.1%	1.2%	0.6%
北部沿海	2002 年	0.9%	11.3%	66.2%	1.2%	0.7%	2.5%	3.0%	1.1%
	2007 年	4.2%	12.8%	51.9%	3.4%	3.3%	5.9%	3.8%	1.8%
東部沿海	2002 年	0.6%	2.8%	2.9%	57.7%	1.6%	4.2%	2.7%	2.0%
	2007 年	0.9%	1.7%	2.1%	45.8%	2.6%	4.2%	1.8%	1.7%
南部沿海	2002 年	0.8%	2.2%	1.6%	2.0%	50.5%	2.1%	3.1%	3.5%
	2007 年	1.6%	1.6%	2.0%	2.3%	42.6%	2.6%	2.3%	4.3%
中部	2002 年	1.2%	6.3%	9.1%	5.0%	3.2%	78.0%	4.9%	2.8%
	2007 年	2.4%	4.1%	8.1%	8.4%	6.1%	56.9%	3.5%	2.9%
西北	2002 年	0.7%	2.0%	2.0%	1.0%	0.6%	1.1%	67.4%	1.3%
	2007 年	2.6%	3.8%	4.0%	3.6%	3.2%	3.7%	66.7%	3.8%
西南	2002 年	0.8%	1.8%	1.5%	1.2%	2.2%	1.2%	4.5%	79.5%
	2007 年	1.2%	1.0%	1.4%	2.2%	5.8%	1.7%	1.7%	60.7%
国内他地域漏出計		2002 年	5.3%	34.0%	23.7%	11.5%	9.3%	12.6%	12.4%
		2007 年	14.4%	29.2%	25.7%	23.0%	23.7%	16.1%	17.3%
対外国漏出	2002 年	10.8%	26.1%	10.1%	30.9%	40.2%	9.3%	11.4%	8.0%
	2007 年	26.6%	32.0%	22.5%	31.2%	33.7%	21.3%	17.1%	22.0%

(10)		機械工業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	81.6%	6.6%	3.4%	0.7%	0.6%	1.2%	2.9%	1.5%
	2007 年	57.4%	3.6%	3.3%	1.7%	1.7%	2.2%	2.3%	1.8%
京津	2002 年	0.4%	43.3%	2.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%
	2007 年	1.9%	44.8%	4.0%	0.9%	0.7%	1.2%	1.6%	0.7%
北部沿海	2002 年	0.8%	11.6%	67.9%	1.0%	0.6%	2.3%	3.5%	0.9%
	2007 年	4.1%	10.9%	57.6%	2.6%	2.4%	6.3%	5.5%	2.2%
東部沿海	2002 年	0.9%	4.8%	4.2%	61.3%	2.0%	6.4%	4.4%	2.6%
	2007 年	2.0%	2.7%	2.7%	54.9%	4.3%	5.4%	3.9%	2.8%
南部沿海	2002 年	1.1%	3.0%	2.1%	1.9%	57.9%	2.4%	4.2%	5.3%
	2007 年	3.6%	2.8%	2.5%	2.4%	51.1%	4.1%	5.7%	9.1%
中部	2002 年	1.1%	6.0%	6.4%	4.0%	2.4%	76.5%	7.5%	2.8%
	2007 年	2.6%	3.7%	6.4%	6.5%	4.8%	56.9%	5.5%	3.1%
西北	2002 年	0.6%	1.3%	1.4%	0.8%	0.4%	1.0%	58.6%	1.1%
	2007 年	2.2%	2.6%	3.1%	2.7%	2.4%	3.0%	49.1%	3.1%
西南	2002 年	0.7%	1.7%	1.3%	1.0%	1.6%	1.2%	6.7%	76.8%
	2007 年	1.2%	0.9%	1.3%	1.7%	3.5%	1.6%	2.6%	55.7%
国内他地域漏出計	2002 年	5.6%	34.9%	20.7%	9.6%	7.8%	14.8%	29.7%	14.5%
	2007 年	17.6%	27.2%	23.2%	18.4%	19.8%	23.8%	27.1%	22.7%
対外国漏出	2002 年	12.8%	21.8%	11.4%	29.2%	34.3%	8.7%	11.7%	8.7%
	2007 年	25.0%	28.0%	19.3%	26.6%	29.1%	19.4%	23.8%	21.5%

(11)		交通運輸設備製造業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	68.3%	8.4%	3.7%	0.6%	1.9%	1.5%	3.5%	1.4%
	2007 年	63.8%	8.5%	4.5%	1.8%	3.8%	3.2%	4.7%	3.4%
京津	2002 年	1.3%	39.3%	2.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.2%
	2007 年	1.3%	36.3%	4.5%	0.9%	1.0%	1.4%	2.1%	0.9%
北部沿海	2002 年	1.6%	7.8%	66.6%	0.8%	0.7%	1.5%	2.1%	0.6%
	2007 年	2.5%	9.2%	58.3%	2.4%	2.2%	4.5%	5.0%	2.1%
東部沿海	2002 年	2.7%	3.5%	4.8%	61.0%	3.4%	8.0%	4.3%	2.0%
	2007 年	1.2%	2.7%	2.7%	54.1%	6.2%	8.3%	5.3%	3.0%
南部沿海	2002 年	3.2%	2.4%	2.3%	1.5%	52.6%	3.2%	4.8%	4.9%
	2007 年	2.1%	2.0%	2.1%	2.3%	42.9%	3.6%	5.5%	7.0%
中部	2002 年	2.6%	4.2%	6.1%	3.2%	4.5%	73.1%	5.5%	2.1%
	2007 年	1.6%	3.4%	5.2%	6.3%	5.3%	51.9%	5.8%	3.2%
西北	2002 年	0.9%	1.1%	1.2%	0.7%	0.5%	0.9%	63.2%	0.8%
	2007 年	1.6%	2.4%	2.5%	2.6%	2.2%	3.1%	37.7%	3.3%
西南	2002 年	1.5%	1.3%	1.5%	0.8%	2.4%	1.2%	5.1%	80.2%
	2007 年	0.8%	1.1%	1.3%	1.7%	4.7%	2.0%	5.3%	52.6%
国内他地域漏出計	2002 年	13.8%	28.7%	21.5%	7.8%	13.8%	16.7%	25.9%	12.0%
	2007 年	11.1%	29.2%	22.9%	18.0%	25.6%	26.2%	33.8%	22.9%
対外国漏出	2002 年	17.9%	32.0%	11.9%	31.2%	33.6%	10.3%	10.9%	7.8%
	2007 年	25.1%	34.6%	18.8%	27.9%	31.6%	21.9%	28.5%	24.5%

(12)		電機・電子通信設備製造業							
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
東北	2002 年	70.5%	2.6%	3.0%	0.5%	0.6%	1.0%	2.1%	1.1%
	2007 年	52.0%	2.5%	3.0%	1.4%	1.2%	1.9%	1.9%	1.6%
京津	2002 年	1.1%	36.5%	2.9%	0.3%	0.7%	0.4%	1.0%	0.3%
	2007 年	1.8%	30.3%	3.8%	0.7%	0.7%	1.0%	1.5%	0.6%
北部沿海	2002 年	0.9%	5.0%	62.9%	0.8%	0.7%	1.8%	3.0%	0.7%
	2007 年	3.8%	6.7%	56.6%	1.9%	1.7%	4.1%	5.6%	1.8%
東部沿海	2002 年	1.2%	2.7%	4.4%	53.6%	3.4%	8.4%	5.0%	2.2%
	2007 年	1.8%	2.3%	2.5%	45.1%	5.6%	7.3%	3.9%	1.9%
南部沿海	2002 年	2.0%	2.5%	2.6%	2.1%	42.4%	4.3%	7.3%	5.2%
	2007 年	3.2%	2.9%	2.2%	2.0%	34.6%	3.6%	6.2%	6.1%
中部	2002 年	1.1%	2.6%	6.2%	3.2%	2.1%	70.8%	6.7%	2.1%
	2007 年	2.4%	2.5%	5.9%	5.1%	3.9%	55.4%	5.6%	2.5%
西北	2002 年	0.6%	0.7%	1.4%	0.7%	0.5%	1.0%	54.2%	1.0%
	2007 年	2.2%	1.9%	3.0%	2.2%	1.7%	2.8%	38.8%	2.8%
西南	2002 年	0.6%	0.7%	1.5%	0.8%	1.5%	1.2%	5.7%	77.3%
	2007 年	1.1%	0.7%	1.2%	1.2%	2.2%	1.5%	2.4%	57.0%
国内他地域漏出計	2002 年	7.5%	16.8%	22.1%	8.3%	9.6%	18.1%	30.8%	12.6%
	2007 年	16.2%	19.4%	21.7%	14.5%	17.1%	22.2%	27.1%	17.2%
対外国漏出	2002 年	22.0%	46.8%	15.1%	38.1%	48.1%	11.1%	15.0%	10.2%
	2007 年	31.8%	50.3%	21.6%	40.4%	48.3%	22.4%	34.1%	25.8%

(13)		その他製造業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	88.9%	2.7%	1.5%	0.4%	0.4%	0.6%	1.1%	0.8%	
	2007 年	81.0%	1.9%	2.1%	1.2%	1.5%	1.4%	1.5%	1.0%	
京津	2002 年	0.3%	58.2%	1.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%	
	2007 年	0.6%	56.4%	2.6%	0.6%	0.7%	0.7%	1.1%	0.4%	
北部沿海	2002 年	0.6%	5.6%	80.8%	0.8%	0.5%	1.2%	1.6%	0.5%	
	2007 年	1.2%	6.5%	72.2%	1.5%	2.3%	3.2%	3.6%	1.1%	
東部沿海	2002 年	0.6%	3.1%	2.3%	70.3%	1.8%	4.3%	2.8%	1.5%	
	2007 年	0.6%	1.3%	1.7%	67.5%	4.3%	3.0%	2.0%	1.2%	
南部沿海	2002 年	1.1%	3.5%	1.5%	1.7%	58.4%	2.3%	4.0%	3.7%	
	2007 年	1.2%	1.9%	1.9%	1.9%	49.3%	3.5%	3.9%	4.5%	
中部	2002 年	0.7%	3.3%	3.5%	3.1%	1.8%	84.5%	3.6%	1.7%	
	2007 年	0.8%	2.3%	3.9%	4.0%	4.4%	72.9%	2.8%	1.7%	
西北	2002 年	0.5%	0.8%	0.8%	0.7%	0.3%	0.7%	76.7%	0.7%	
	2007 年	0.8%	1.6%	2.3%	1.8%	2.1%	2.0%	60.1%	1.7%	
西南	2002 年	0.5%	0.9%	0.7%	0.7%	1.2%	0.8%	2.8%	85.8%	
	2007 年	0.3%	0.5%	0.9%	1.0%	2.9%	1.0%	1.7%	72.9%	
国内他地域漏出計		2002 年	4.3%	19.9%	11.5%	7.7%	6.3%	10.1%	16.4%	9.1%
		2007 年	5.5%	15.9%	15.3%	11.9%	18.2%	14.9%	16.4%	11.7%
対外国漏出		2002 年	6.8%	21.9%	7.7%	22.1%	35.4%	5.3%	6.9%	5.1%
		2007 年	13.6%	27.7%	12.4%	20.6%	32.5%	12.2%	23.5%	15.4%

(14)		電力・ガス・水供給業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	91.1%	3.2%	1.3%	0.5%	0.9%	0.5%	1.0%	0.7%	
	2007 年	69.9%	5.2%	3.1%	4.1%	2.0%	2.6%	1.2%	1.7%	
京津	2002 年	0.2%	70.7%	1.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	
	2007 年	1.3%	64.5%	4.0%	1.1%	0.5%	1.0%	1.3%	0.8%	
北部沿海	2002 年	0.5%	5.2%	80.3%	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%	0.3%	
	2007 年	1.7%	5.2%	61.2%	1.9%	0.9%	3.2%	2.5%	1.4%	
東部沿海	2002 年	0.4%	1.9%	2.0%	81.0%	1.5%	2.1%	1.8%	1.6%	
	2007 年	1.1%	1.2%	1.7%	54.1%	1.7%	3.5%	1.5%	1.3%	
南部沿海	2002 年	0.5%	1.2%	1.1%	0.7%	66.6%	1.1%	1.8%	2.0%	
	2007 年	1.8%	1.4%	1.5%	1.6%	75.3%	2.6%	2.1%	3.7%	
中部	2002 年	1.4%	5.9%	6.7%	5.4%	3.2%	90.7%	2.0%	2.0%	
	2007 年	2.8%	3.7%	10.8%	11.2%	2.2%	71.3%	2.2%	2.8%	
西北	2002 年	0.7%	1.8%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	86.2%	0.9%	
	2007 年	2.9%	3.8%	3.6%	6.0%	2.5%	3.5%	79.9%	3.3%	
西南	2002 年	0.8%	1.3%	0.8%	0.9%	2.0%	0.7%	1.7%	89.1%	
	2007 年	1.5%	1.1%	1.3%	2.5%	0.9%	1.5%	1.3%	75.1%	
国内他地域漏出計		2002 年	4.4%	20.4%	14.0%	8.9%	9.3%	6.2%	9.6%	7.8%
		2007 年	13.1%	21.6%	26.0%	28.3%	10.6%	17.8%	12.2%	15.1%
対外国漏出		2002 年	4.4%	9.0%	5.8%	10.0%	24.1%	3.1%	4.3%	3.1%
		2007 年	17.1%	14.0%	12.9%	17.6%	14.1%	10.9%	7.9%	9.9%

(15)		建設業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	78.6%	7.3%	3.3%	0.7%	0.8%	1.2%	2.9%	1.6%	
	2007 年	63.8%	5.0%	3.0%	2.4%	1.9%	2.2%	2.7%	2.5%	
京津	2002 年	0.6%	43.1%	2.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%	
	2007 年	1.6%	39.5%	3.9%	1.1%	0.6%	1.0%	1.8%	0.9%	
北部沿海	2002 年	1.7%	13.1%	67.7%	1.1%	0.7%	1.8%	3.4%	0.9%	
	2007 年	3.9%	18.2%	64.4%	4.0%	2.4%	4.8%	7.7%	3.0%	
東部沿海	2002 年	1.2%	4.0%	3.7%	64.2%	2.1%	6.1%	3.9%	2.4%	
	2007 年	1.6%	2.1%	2.0%	54.0%	2.9%	4.0%	2.9%	2.1%	
南部沿海	2002 年	1.7%	3.5%	2.6%	1.9%	59.4%	2.6%	5.0%	4.8%	
	2007 年	2.8%	2.4%	2.1%	3.1%	65.7%	3.1%	4.6%	7.0%	
中部	2002 年	2.4%	7.3%	7.0%	4.9%	3.4%	77.8%	7.0%	3.0%	
	2007 年	2.4%	4.7%	6.1%	8.8%	4.1%	66.4%	6.3%	3.7%	
西北	2002 年	1.1%	1.9%	1.6%	0.9%	0.6%	1.1%	59.7%	1.4%	
	2007 年	2.3%	3.7%	2.9%	3.4%	2.3%	3.0%	54.3%	3.9%	
西南	2002 年	1.5%	2.1%	1.6%	1.0%	2.3%	1.4%	5.8%	77.7%	
	2007 年	1.1%	1.1%	1.1%	2.0%	2.6%	1.6%	2.6%	60.1%	
国内他地域漏出計		2002 年	10.3%	39.2%	21.8%	10.8%	10.1%	14.3%	28.8%	14.4%
		2007 年	15.8%	37.3%	21.1%	24.8%	16.9%	19.7%	28.8%	23.1%
対外国漏出		2002 年	11.1%	17.7%	10.5%	25.0%	30.6%	7.8%	11.6%	7.8%
		2007 年	20.5%	23.2%	14.6%	21.2%	17.4%	13.8%	17.0%	16.8%

(16)		商業・運輸業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	86.5%	4.1%	2.2%	0.3%	0.6%	0.9%	2.6%	1.3%	
	2007 年	84.4%	3.5%	2.4%	1.4%	1.3%	1.8%	2.2%	2.1%	
京津	2002 年	0.5%	63.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	
	2007 年	0.9%	68.7%	4.3%	0.6%	0.4%	0.8%	1.4%	0.7%	
北部沿海	2002 年	0.8%	5.3%	79.5%	0.4%	0.4%	0.9%	1.3%	0.5%	
	2007 年	0.9%	6.4%	75.2%	0.8%	0.8%	2.2%	2.4%	1.2%	
東部沿海	2002 年	0.8%	2.0%	2.9%	83.3%	1.3%	3.7%	2.7%	2.2%	
	2007 年	0.5%	1.1%	1.3%	80.6%	2.0%	2.9%	1.6%	1.4%	
南部沿海	2002 年	1.0%	1.3%	1.3%	0.6%	83.5%	1.6%	2.8%	2.9%	
	2007 年	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	82.7%	1.6%	2.2%	2.9%	
中部	2002 年	1.3%	2.6%	3.3%	1.4%	1.4%	87.1%	2.9%	1.6%	
	2007 年	0.7%	1.6%	3.0%	2.7%	1.6%	79.4%	2.0%	1.7%	
西北	2002 年	0.7%	0.9%	0.8%	0.4%	0.4%	0.7%	78.7%	1.1%	
	2007 年	0.9%	1.7%	2.0%	1.5%	1.2%	2.1%	77.2%	3.0%	
西南	2002 年	0.8%	0.8%	0.7%	0.3%	1.0%	0.5%	2.7%	86.1%	
	2007 年	0.6%	0.6%	0.8%	0.5%	1.0%	1.0%	1.5%	77.5%	
国内他地域漏出計		2002 年	6.0%	17.0%	13.3%	3.5%	5.1%	8.6%	15.5%	9.8%
		2007 年	5.5%	16.1%	14.7%	8.5%	8.3%	12.5%	13.2%	13.1%
対外国漏出		2002 年	7.5%	20.0%	7.2%	13.2%	11.4%	4.4%	5.7%	4.1%
		2007 年	10.1%	15.2%	10.0%	10.9%	9.0%	8.1%	9.6%	9.4%

(17)		その他サービス業								
		東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南	
東北	2002 年	86.7%	2.5%	1.3%	0.2%	0.4%	0.4%	1.2%	0.8%	
	2007 年	81.6%	2.3%	1.7%	1.0%	0.8%	1.1%	1.3%	1.0%	
京津	2002 年	0.4%	72.6%	1.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	
	2007 年	0.8%	69.9%	3.4%	0.6%	0.3%	0.6%	1.2%	0.6%	
北部沿海	2002 年	0.8%	6.9%	82.6%	0.4%	0.5%	0.7%	1.2%	0.4%	
	2007 年	1.1%	5.8%	78.3%	0.9%	0.8%	2.1%	2.5%	1.1%	
東部沿海	2002 年	0.7%	2.4%	2.7%	86.3%	1.5%	3.4%	2.4%	1.8%	
	2007 年	0.6%	1.1%	1.2%	80.1%	1.7%	2.6%	1.6%	1.1%	
南部沿海	2002 年	1.1%	1.7%	1.2%	0.7%	83.1%	1.4%	3.1%	3.0%	
	2007 年	1.4%	1.6%	1.3%	1.1%	83.0%	2.0%	2.6%	3.6%	
中部	2002 年	1.1%	3.2%	2.4%	1.4%	1.4%	87.1%	2.1%	1.3%	
	2007 年	0.9%	1.7%	2.7%	3.1%	1.8%	81.4%	1.9%	1.5%	
西北	2002 年	0.6%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	0.4%	80.6%	0.6%	
	2007 年	1.0%	1.5%	1.7%	1.4%	1.0%	1.6%	77.6%	1.9%	
西南	2002 年	0.7%	1.1%	0.5%	0.3%	1.3%	0.5%	2.2%	85.7%	
	2007 年	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	1.4%	1.0%	1.7%	80.4%	
国内他地域漏出計		2002 年	5.5%	18.7%	10.4%	3.4%	5.4%	7.0%	12.7%	8.2%
		2007 年	6.7%	14.6%	12.7%	8.9%	7.9%	11.0%	12.8%	10.8%
対外国漏出		2002 年	7.8%	8.7%	7.0%	10.4%	11.5%	5.9%	6.8%	6.1%
		2007 年	11.6%	15.5%	9.0%	11.0%	9.1%	7.6%	9.6%	8.8%

注) 筆者作成

これらの表は縦列方向にみると、2002 年および 2007 年で当該表の表頭に記した各地域が供給した任意の部門の最終生産物の付加価値が、最終的にどの地域にどのくらいの比率で帰着したかがわかる。そのうち、自地域残留分に関しては対角上の罫線枠で囲っており（データは太字にしている）、非対角部分の他各地域への付加価値漏出の比率に関しては、さらに下段の方での「国内他地域漏出計」として、国内他 7 地域へ漏出する帰着率の合計をとっている。また、輸入にともなう付加価値の海外への漏出率は「対外国漏出」として表示した。

まず、[表 2] での全体 1 部門表より、対角部分で表示される各地域での付加価値の自地域残留率を、数値の低い地域から高い地域へと昇順に配列すると、2002 年と 2007 年のそれぞれで、

2002 年： 京津＜南部沿海＜東部沿海＜西北＜北部沿海＜東北＜中部＜西南

2007 年： 京津＜南部沿海＜東部沿海＜北部沿海＜西北＜中部＜東北＜西南

となる。これらからは概ね、沿海各地域での付加価値自地域残留率が相対的に低いのに対して、非沿海各地域のそれは相対的に高いことがみてとれるが、なかでも最も高かった西南の自地域残留率は2002年と2007年でそれぞれ85.1%と71.5%であった。対照的に京津で最も低い数値が出て、2002年、2007年それぞれで57.5%、51.8%であった。

これを〔表3－(1)～(17)〕より、17部門別でみると最も高かったのは西南での農業であり、2時点とも9割を越えていた(2002年の93.8%と2007年の90.7%)。それに対して最も低かったのは京津での木材加工・家具製造(2002年の32.7%と2007年の30.0%)であり、電機・電子通信設備製造がそれに次ぐ低さだった(2002年の36.5%と2007年の30.3%)。

そして、各地の自地域残留率を1から差し引いての他地域への付加価値漏出率についていえば、全体1部門表に関して、国内他地域漏出シェアおよび国外漏出シェアそれぞれの8地域別大小比較で上掲自地域残留率同様に昇順配列すると、まず国内他地域漏出シェアについては、

2002 年：東部沿海＜東北＜南部沿海＜西南＜中部＜北部沿海＜西北＜京津

2007 年：東北＜西南＜東部沿海＜中部＜南部沿海＜西北＜北部沿海＜京津

となり、つぎに国外漏出シェアについては、

2002 年：西南＜中部＜西北＜北部沿海＜東北＜京津＜東部沿海＜南部沿海

2007 年：中部＜西南＜西北＜北部沿海＜東北＜東部沿海＜京津＜南部沿海

となった。これより、輸入による付加価値の国外漏出シェアの方で概ね沿海地域が内陸部地域よりも上回っているのがあらためて確認できるのに対して、国内他地域への付加価値漏出の方に関しては沿海と内陸との間でさほどの明確な区分が見られない。なお国外漏出に関して南部沿海と京津の2地域が高位にきているが、これらについては17部門分類で見ると、2002年と2007年両年でのこれら2地域の電機・電子通信設備製造、および2002年の京津の木材加工・家具製造において付加価値の国外漏出が自地域残留率をも上回っているというケースも存在しているのが確認できる。

3－2) 2時点間(2002年～2007年)のデータ変化からとらえた傾向

次に2002年から2007年への各比率の増減変化を見てみよう。〔表2〕の全体1部門表からは、南部沿海を除く7地域すべてで輸入による対国外付加価値漏出増加傾向が見られる。ただ、南部沿海においては対外的に付加価値漏出が減少しているとはいえ、2002年での28.7%およ

び2007年での25.3%という値の高さは、東部沿海と同様、他の6地域に比べると突出していると言える。これは、沿海地域に属するこれら2地域が、本論対象期間以前にすでに対外開放面で他地域に先行していたという要因が強く働き、改革開放の早期から当該地域に進出して経済活動に従事している外資の多くが、中間財の相当部分を本国から輸入するという経済的立地を反映した蓄積が形成されていたことによるところが大きいものと考えられる。なお、国内他地域への付加価値漏出率についていえば、これら2地域は東部沿海が7.5%から16.8%へと9.3ポイント増、南部沿海が8.3%から17.7%へと9.4ポイント増というようにともに顕著だが、それでもいずれの地域とも依然として海外への付加価値漏出増分を下回っている。

他方、これら南部沿海、東部沿海以外の6地域に関しては、両時点ともに海外への付加価値漏出の比率は相対的に低いものの、2時点間での増分については総じて国内他地域への漏出を上回っていることが確認できる。なお京津と西北では国内他地域への付加価値漏出率は下降している。

以下では、こうした付加価値の自地域残留および自地域外漏出の2時点推移について、17部門別で見ていくことにする。全体的に部門数はのべ136部門（＝17部門×8地域）あるわけであるが、まず[表4]において、[表3]の各部門から得られる17部門別8地域間でみた2時点での増減の程度を整理・表示し、そこから、これらのべ136部門それぞれについて付加価値の自地域残留、国内他地域流出、海外流出の増減（＋／－）の組み合わせにもとづき、次のいずれのパターンに分類されるかも記した。すなわち、付加価値の自地域残留分は大きくマイナスかプラスかによって二分されるが、これらのうち前者に関して、国内他地域漏出および海外漏出がともにプラスの場合はⅠ、国内他地域漏出がプラス、海外漏出がマイナスの場合はⅡ、国内他地域漏出がマイナス、海外漏出がプラスの場合はⅢとし、他方、後者に関して、国内他地域漏出および海外漏出がともにマイナスの場合はⅣ、国内他地域漏出がマイナス、海外漏出がプラスの場合はⅤ、国内他地域漏出がプラス、海外漏出がマイナスの場合はⅥとしてみた。さらに、Ⅰにおいて国内他地域への漏出増分が海外へのそれを上回っている場合についてはⅠ－①とし、逆に海外への漏出増分が国内他地域へのそれを上回っている場合にはⅠ－②としている。これら7つの区分基準に照らせば、[表3]からのべ136部門でのこれらの分類基準は、Ⅰ－①が25部門、Ⅰ－②が54部門、Ⅱが20部門、Ⅲが28部門、Ⅳが1部門、Ⅴが3部門、そしてⅥが5部門といった分布になっていることがわかる。

以上のことより、まず、[表2]での全体1部門表からは確認できなかった付加価値の自地域残留率上昇部門（すなわち、上記分類パターンでのⅣ～Ⅵ）の存在がごく少数ながら確認できる。これらは南部沿海の農業、紡織・アパレル、非金属鉱物製品、電力・ガス・水供給、建設、西北の木材加工・家具製造、非金属鉱物製品、京津の機械工業、商業・運輸業である。そして、これらを除く圧倒的多数は2時点で付加価値自地域残留率が低下しているが、それらでの自地域外漏出のうち、主に海外に向っているのが分類パターンのⅢ、そして、強いてどちらかと

〔表4〕2002年から2007年にかけての各地域（表頭）の部門別付加価値帰着をめぐる動向変化のパターン

2002年→2007年増減（2007年（%）-2002年（%））								
全体1部門（17部門集計）	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-11.1Pt	-5.7Pt	-9.2Pt	-10.5Pt	-6.0Pt	-13.1Pt	-5.7Pt	-13.6Pt
国内他地域漏出	3.0Pt	-0.9Pt	3.6Pt	9.2Pt	9.4Pt	6.3Pt	6.2Pt	6.2Pt
輸入対外漏出	8.1Pt	6.6Pt	5.7Pt	1.3Pt	-3.4Pt	6.8Pt	6.2Pt	7.4Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	I-②	I-①	Ⅱ	I-②	Ⅲ	I-②
農業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-1.9Pt	-0.5Pt	-6.0Pt	-4.7Pt	0.1Pt	-4.5Pt	-3.7Pt	-3.1Pt
国内他地域漏出	-1.6Pt	-2.2Pt	3.3Pt	5.5Pt	4.1Pt	1.8Pt	0.0Pt	0.8Pt
輸入対外漏出	3.5Pt	2.7Pt	2.7Pt	-0.8Pt	-4.2Pt	2.6Pt	3.7Pt	2.3Pt
分類パターン	Ⅲ	Ⅲ	I-①	Ⅱ	Ⅴ	I-②	Ⅲ	I-②
採掘選別業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-9.6Pt	-3.8Pt	-10.9Pt	-17.9Pt	-2.2Pt	-16.6Pt	-1.5Pt	-16.0Pt
国内他地域漏出	3.8Pt	2.0Pt	6.6Pt	12.5Pt	7.1Pt	9.1Pt	-1.4Pt	7.9Pt
輸入対外漏出	5.8Pt	1.8Pt	4.4Pt	5.3Pt	-4.9Pt	7.5Pt	2.9Pt	8.1Pt
分類パターン	I-②	I-①	I-①	I-①	Ⅱ	I-①	Ⅲ	I-②
食品製造・煙草加工業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-1.1Pt	-11.6Pt	-14.2Pt	-10.8Pt	-6.3Pt	-8.3Pt	-3.4Pt	-6.9Pt
国内他地域漏出	-5.1Pt	0.4Pt	8.4Pt	10.5Pt	10.9Pt	3.5Pt	-3.5Pt	1.6Pt
輸入対外漏出	6.2Pt	11.2Pt	5.8Pt	0.2Pt	-4.6Pt	4.8Pt	6.9Pt	5.3Pt
分類パターン	Ⅲ	I-②	I-①	I-①	Ⅱ	I-②	Ⅲ	I-②
紡織・アパレル業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-6.2Pt	-5.6Pt	-8.5Pt	-6.3Pt	4.3Pt	-11.8Pt	-0.6Pt	-12.4Pt
国内他地域漏出	8.4Pt	8.0Pt	8.1Pt	9.1Pt	12.0Pt	7.0Pt	-4.5Pt	5.7Pt
輸入対外漏出	-2.3Pt	-2.4Pt	0.3Pt	-2.8Pt	-16.3Pt	4.8Pt	5.2Pt	6.7Pt
分類パターン	Ⅱ	Ⅱ	I-①	Ⅱ	Ⅴ	I-①	Ⅲ	I-②
木材加工・家具製造業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-9.9Pt	-2.7Pt	-4.6Pt	-12.4Pt	-8.6Pt	-7.9Pt	4.7Pt	-15.1Pt
国内他地域漏出	-0.2Pt	-6.3Pt	-2.3Pt	11.2Pt	10.4Pt	2.1Pt	-12.5Pt	4.5Pt
輸入対外漏出	10.2Pt	9.0Pt	6.9Pt	1.3Pt	-1.8Pt	5.8Pt	7.8Pt	10.6Pt
分類パターン	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	I-①	Ⅱ	I-②	V	I-②
製紙・印刷・文教用品製造業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-17.0Pt	-11.9Pt	-14.8Pt	-7.5Pt	-5.1Pt	-14.4Pt	-8.8Pt	-16.1Pt
国内他地域漏出	4.4Pt	-0.1Pt	5.7Pt	7.2Pt	3.6Pt	5.3Pt	-3.3Pt	3.1Pt
輸入対外漏出	12.6Pt	12.0Pt	9.2Pt	0.3Pt	1.5Pt	9.2Pt	12.2Pt	13.0Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	I-②	I-①	I-①	I-②	Ⅲ	I-②
化学工業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-15.6Pt	-4.0Pt	-13.0Pt	-11.1Pt	-4.6Pt	-19.6Pt	-5.9Pt	-19.7Pt
国内他地域漏出	-1.6Pt	-8.5Pt	2.8Pt	8.3Pt	15.9Pt	4.2Pt	-4.8Pt	4.5Pt
輸入対外漏出	17.2Pt	12.5Pt	10.2Pt	2.7Pt	-11.3Pt	15.4Pt	10.7Pt	15.3Pt
分類パターン	Ⅲ	Ⅲ	I-②	I-①	Ⅱ	I-②	Ⅲ	I-②
非金属鉱物製品業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-1.0Pt	-10.1Pt	-9.8Pt	-9.0Pt	2.7Pt	-16.0Pt	0.6Pt	-19.1Pt
国内他地域漏出	-3.7Pt	1.5Pt	3.6Pt	14.3Pt	6.9Pt	8.4Pt	-5.8Pt	9.4Pt
輸入対外漏出	4.7Pt	8.6Pt	6.3Pt	-5.3Pt	-9.6Pt	7.6Pt	5.3Pt	9.7Pt
分類パターン	Ⅲ	I-②	I-②	Ⅱ	Ⅴ	I-①	V	I-②
冶金・延・金属製品業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-24.9Pt	-1.1Pt	-14.4Pt	-11.9Pt	-7.9Pt	-21.1Pt	-0.6Pt	-18.9Pt
国内他地域漏出	9.2Pt	-4.8Pt	2.0Pt	11.5Pt	14.4Pt	9.1Pt	-5.1Pt	4.9Pt
輸入対外漏出	15.8Pt	5.9Pt	12.4Pt	0.4Pt	-6.5Pt	12.0Pt	5.8Pt	13.9Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	I-②	I-①	Ⅱ	I-②	Ⅲ	I-②
機械工業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-24.2Pt	-1.5Pt	-10.4Pt	-6.4Pt	-19.6Pt	-19.6Pt	-9.5Pt	-21.1Pt
国内他地域漏出	12.0Pt	-7.8Pt	2.5Pt	8.9Pt	12.0Pt	8.9Pt	-2.7Pt	8.3Pt
輸入対外漏出	12.2Pt	6.3Pt	7.8Pt	-2.5Pt	-5.2Pt	10.6Pt	12.2Pt	12.8Pt
分類パターン	I-②	V	I-②	Ⅱ	Ⅱ	I-②	Ⅲ	I-②
交通運輸設備製造業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-4.5Pt	-3.0Pt	-8.3Pt	-6.9Pt	-9.8Pt	-21.1Pt	-25.5Pt	-27.6Pt
国内他地域漏出	-2.7Pt	0.5Pt	1.4Pt	10.2Pt	11.8Pt	9.5Pt	7.9Pt	10.9Pt
輸入対外漏出	7.2Pt	2.6Pt	6.9Pt	-3.4Pt	-2.0Pt	11.6Pt	17.6Pt	16.7Pt
分類パターン	Ⅲ	I-②	I-②	Ⅱ	Ⅱ	I-②	I-②	I-②
電機・電子通信設備製造業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-18.6Pt	-6.2Pt	-6.2Pt	-8.5Pt	-7.8Pt	-15.4Pt	-15.4Pt	-20.2Pt
国内他地域漏出	8.8Pt	2.7Pt	-0.4Pt	6.2Pt	7.6Pt	4.1Pt	-3.7Pt	4.6Pt
輸入対外漏出	9.8Pt	3.5Pt	6.6Pt	2.3Pt	0.2Pt	11.3Pt	19.1Pt	15.6Pt
分類パターン	I-②	I-②	Ⅲ	I-①	I-①	I-②	Ⅲ	I-②
その他製造業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-8.0Pt	-1.8Pt	-8.6Pt	-2.7Pt	-9.1Pt	-11.6Pt	-16.7Pt	-12.9Pt
国内他地域漏出	1.2Pt	-4.0Pt	3.8Pt	4.2Pt	11.9Pt	4.8Pt	0.0Pt	2.6Pt
輸入対外漏出	6.8Pt	5.8Pt	4.8Pt	-1.5Pt	-2.9Pt	-6.9Pt	16.6Pt	10.3Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	I-②	Ⅱ	Ⅱ	I-②	I-②	I-②
電力・ガス・水供給業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-21.3Pt	-6.2Pt	-19.1Pt	-26.9Pt	8.7Pt	-19.4Pt	-6.3Pt	-14.0Pt
国内他地域漏出	8.6Pt	1.2Pt	12.0Pt	19.4Pt	1.3Pt	11.6Pt	2.7Pt	7.3Pt
輸入対外漏出	12.6Pt	5.0Pt	7.1Pt	7.5Pt	-10.0Pt	7.8Pt	3.7Pt	6.7Pt
分類パターン	I-②	I-②	I-①	I-①	Ⅴ	I-①	I-②	I-①
建設業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-14.8Pt	-3.6Pt	-3.4Pt	-10.2Pt	6.3Pt	-11.4Pt	-5.4Pt	-17.6Pt
国内他地域漏出	5.5Pt	-1.9Pt	-0.7Pt	14.0Pt	6.8Pt	5.4Pt	0.0Pt	8.7Pt
輸入対外漏出	9.4Pt	5.5Pt	4.1Pt	-3.7Pt	-13.2Pt	6.0Pt	5.4Pt	8.9Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅴ	I-②	I-②	I-②
商業・運輸業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-2.1Pt	5.7Pt	-4.2Pt	-2.7Pt	-0.8Pt	-7.6Pt	-1.6Pt	-8.6Pt
国内他地域漏出	-0.4Pt	-0.9Pt	1.4Pt	5.0Pt	3.1Pt	3.1Pt	-2.3Pt	3.3Pt
輸入対外漏出	2.6Pt	-4.8Pt	2.8Pt	-2.3Pt	-2.3Pt	3.7Pt	3.9Pt	5.3Pt
分類パターン	Ⅲ	Ⅳ	I-②	Ⅱ	Ⅱ	I-①	Ⅲ	I-②
その他サービス業	東北	京津	北部沿海	東部沿海	南部沿海	中部	西北	西南
自地域残留	-5.1Pt	-2.7Pt	-4.2Pt	-6.1Pt	-0.1Pt	-5.7Pt	-3.0Pt	-5.2Pt
国内他地域漏出	1.3Pt	-4.1Pt	2.3Pt	5.5Pt	2.5Pt	4.0Pt	0.2Pt	2.6Pt
輸入対外漏出	3.8Pt	6.7Pt	2.0Pt	0.6Pt	-2.4Pt	1.7Pt	-2.8Pt	2.7Pt
分類パターン	I-②	Ⅲ	I-①	I-①	Ⅱ	I-①	I-②	I-②

筆者、〔表2〕および〔表3-（1）～（17）〕より編集

注：Ptはパーセンテージポイントである

いうと海外に向っているのがⅠ－②となり、これらを合わせたのべ83部門という数は、Ⅰ－①およびⅡといった国内他地域への付加価値漏出志向にあるのべ45部門数を倍近く上回っていることが確認できる。なお、付加価値の国内他地域漏出がプラス、海外漏出がマイナスとなっているⅡおよびⅥに属する全25部門のうち、2002年時点でシェア的に対外漏出が国内他地域向漏出を上回っていた状況が2007年時点で逆転して国内他地域向け漏出が対外漏出を凌いだ地域部門として、東部沿海と南部沿海の農業、南部沿海の食品製造・煙草加工、東北と南部沿海の紡織・アパレル、東部沿海の非金属鉱物製品、南部沿海の電力・ガス・水供給が挙げられる。

また〔表2〕の全体1部門表からは、付加価値の自地域残留率が8地域すべてで低下しているのが確認できるが、うち10ポイント以上的大幅低下が見られた地域は西南（13.6ポイント減）、中部（13.1ポイント減）、東北（11.1ポイント減）、東部沿海（10.5ポイント減）の4地域だった。以下では、17部門別で見て自地域残留率が10ポイント以上大幅に減少した地域部門にどのようなものがあるかを見ていくことにしよう。上掲〔表4〕の中で自地域内残留率低下幅が2002年から2007年までで10ポイント以上という大きさだった該当部門を数えると、全部で52部門あり、それは自地域残留率低下部門全体の約4割に相当している。〔表5〕では〔表4〕からそれら52項目を取り出し、17産業部門ごとに自地域付加価値残留率の低下幅の大きい地域から順に配列し、さらにそれぞれの分類パターンも（）内で記している。この表からは、Ⅰ－①が14部門、Ⅰ－②が34部門、Ⅱが1部門、Ⅲが3部門という分布になっていて、このうちⅠ－②とⅢは分類基準から自ずと海外漏出増分が10ポイントを越えていることから、自地域内で大幅に付加価値残留率を減らした部門は、総じて国内他地域よりも国外への付加価値漏出を促す傾向が強いものと理解される。もっとも自地域での付加価値残留が20ポイント以上も低下しているⅠ－②の中には国外向けほどではないにせよ、東北の機械工業や西南の交通運輸設備のように国内他地域向けにも10ポイント以上の付加価値漏出の大きな増加を記録しているのがあり、国内他地域向け付加価値漏出の水準が絶対的に低いとはいえない。

なお付加価値の自地域残留減少分が10ポイント未満で、国外への漏出増分が10ポイント以上だったものとして、京津の化学工業、北部沿海の化学工業、西北の製紙・印刷・文教製品製造、化学工業、機械工業、交通運送設備製造、その他製造業などが挙げることができる。それらとは対照的に国外漏出が10ポイント以上減少したものは、上述の全体1部門表において唯一減少が確認された南部沿海に関して言えば、全17部門中、製紙・印刷・文教製品と電機・電子通信設備製造を除く15部門が該当する。そして、この15部門のうち、化学工業（11.3ポイント減）については国内他地域への漏出で15.8ポイント増、紡織・アパレル（16.3ポイント減）では同12.0ポイント増というように国内他地域への漏出が顕著なケースと、電力・ガス・水供給（10.0ポイント減）では自地域内残留が8.7ポイント増、建設業（13.2ポイント減）では自地域内残留で6.3ポイント増、国内他地域流出で6.8ポイント増となっているケースが見られる。

〔表 5〕 自地域内付加価値残留大幅減（10 ポイント以上）の地域と該当部門

採掘選別業	東部沿海：－17.9Pt (I-①)	中部：－16.6Pt (I-①)	西南：－16.1Pt (I-②)	北部沿海：－10.9Pt (I-①)	
食品製造・煙草加工業	北部沿海：－14.1Pt (I-①)	京津：－11.6Pt (I-②)	東部沿海：－10.8Pt (I-①)		
紡織・アパレル業	西南：－12.4Pt (I-②)	中部：－11.8Pt (I-①)			
木材加工・家具製造業	西南：－15.1Pt (I-②)	東部沿海：－12.4Pt (I-①)			
製紙・印刷・文教用品製造業	東北：－17.0Pt (I-②)	西南：－16.1Pt (I-②)	北部沿海：－14.9Pt (I-②)	中部：－14.4Pt (I-②)	京津：－11.9Pt (III)
化学工業	西南：－19.6Pt (I-②)	中部：－19.6Pt (I-②)	東北：－15.6Pt (III)	北部沿海：－13.0Pt (I-②)	東部沿海：－11.1Pt (I-①)
非金属鉱物製品業	西南：－19.0Pt (I-②)	中部：－16.0Pt (I-①)	京津：－10.1Pt (I-②)		
冶金圧延・金属製品業	東北：－24.9Pt (I-②)	中部：－21.1Pt (I-②)	西南：－18.8Pt (I-②)	北部沿海：－14.3Pt (I-②)	東部沿海：－11.9Pt (I-①)
機械工業	東北：－24.2Pt (I-②)	西南：－21.1Pt (I-②)	中部：－19.6Pt (I-②)	北部沿海：－10.3Pt (I-②)	
交通運送設備製造業	西南：－27.6Pt (I-②)	西北：－25.5Pt (I-②)	中部：－21.1Pt (I-②)		
電機・電子通信設備製造業	西南：－20.3Pt (I-②)	東北：－18.5Pt (I-②)	中部：－15.4Pt (I-②)	西北：－15.4Pt (III)	
その他製造業	西北：－16.6Pt (I-②)	西南：－12.9Pt (I-②)	中部：－11.6Pt (I-②)		
電力・ガス・水供給業	東部沿海：－26.9Pt (I-①)	東北：－21.2Pt (I-②)	北部沿海：－19.1Pt (I-①)	中部：－19.4Pt (I-①)	西南：－14.0Pt (I-①)
建設業	西南：－17.6Pt (I-②)	中部：－11.4Pt (I-②)	東部沿海：－10.2Pt (II)	東北：－14.8Pt (I-②)	
備考					
全体1部門(17部門集計)	西南：－13.6Pt (I-②)	中部：－13.1Pt (I-②)	東北：－11.1Pt (I-②)	東部沿海：－10.5Pt (I-①)	

筆者、〔表 4〕より編集

また、こうした南部沿海以外に、東部沿海では、農業、非金属鉱物製品、機械工業、交通運送設備製造、その他製造業、建設業、紡織・アパレル、商業・運輸の8部門で、東北では紡織・アパレルで、京津では紡織・アパレルと商業・運輸で、それぞれ対外付加価値漏出率での減少が確認できる。

3－3) 国内各地域相互間での付加価値流入の強弱

本節の最後に、国内地域間での付加価値漏出を中心に、8地域間相互間での相手地域への付加価値流出（あるいは相手地域からの付加価値流入）でみた影響度についてみていくことにしよう。ここでは〔表 2〕および〔表 3－（1）～（17）〕で示されたデータのなかから、あらためて8地域それぞれについて全体1部門および17部門ごとに自地域を除く国内の地域別付加価値漏出の程度の大小を降順配列にて整理し、そのうちの各部門での付加価値漏出先の最も大きい相手地域と最も小さい相手地域のみをピックアップして一覧表化したものを〔表 6〕に提示した（具体的な数値は〔表 3〕から得られる）。この表より、8地域それぞれで17部門全体を通じての最も高い漏出相手地域数の多寡から、各時点間での各地域の漏出の向う先が主にとどの地域が相手になっているのか、または逆にどの地域との間で付加価値漏出の度合いが希薄なのか、さらに2時点間での該当部門数の多寡にどのような変化が見られるかなどを8地域別に観察することにする。

まず、東北については、2002年の産業部門別での最大国内漏出先の相手地域を記録した部門数の最多は中部の10部門であり、それに南部沿海の6部門と西北1部門が続いた。それが2007年には最多相手が北部沿海の9部門となり、南部沿海の5部門と西北の3部門がそれに続いたかたちになっている。また東北からの漏出の影響が最も少なかったのは2002年が京津の

14 部門（その他に西北の 2 部門と東部沿海の 1 部門）であり、2007 年が西南地域の 10 部門と東部沿海の 7 部門だった。これらより、東北は中部への付加価値漏出の度合いが低下し、北部沿海への漏出がそれにとって代わったがごとき地域シフトが見られる。また、距離的には離れているが、南部沿海への付加価値漏出の増加も確認できる。ただし、南部沿海より距離的に近い東部沿海への漏出は限られている。

京津について言えば、2002 年が 13 部門、2007 年が 16 部門という具合に、隣接する北部沿海への付加価値漏出が突出しており、2 時点間での化学工業とサービス業部門での低下はあるものの、全体的には北部沿海向け漏出シェアが上昇している。その他に 2002 年には採掘選別業、木材加工・家具製造、電力・ガス・水供給という 3 部門に関して高かった中部への漏出が 2007 年には低くなっている。また、西部地域、とりわけ西南への漏出がより全体的に疎遠になっている。

北部沿海については、大半の部門で中部向けの付加価値漏出が確認でき、また、2 時点間でほぼ全部門を通じての中部向け漏出シェアも上昇させている。他方、西北および西南の西部地域への漏出の度合いは低い。

東部沿海については、両時点とも全 17 部門で国内付加価値漏出先のトップに中部がきた。しかも全部門を通じての中部への漏出比率も上昇している。それとは対照的に、京津への付加価値漏出シェアは 2002 年においては全 17 部門で、2007 年においても 14 部門で最下位だった。

南部沿海については全体 1 部門表基準で見れば、両時点とも国内他地域漏出相手先の第 1 位は東部となっているが、17 部門別での結果を見ると、とくに 2007 年に関しては中部が目立つ。これは降順序列すべてを記した一覧表（本論では省略、ただし読者目線で〔表 3〕から作成は可能である）で再確認すれば、全体 1 部門表で見た漏出相手先の第 2 位が中部であって、両年とも第 1 位の東部とは数値面でほぼ大差ないことがわかる。ただ、東部沿海へは特定の部門、すなわち交通運輸設備、電機・電子通信設備製造および商業・運輸部門での付加価値漏出に特化しているように受け止められる。また、中部への付加価値漏出はランキングで見れば 2002 年から 2007 年で相対的に低下しているものの、それは輸入を通じた付加価値の対外漏出指向から転じて京津向けを除く国内他地域への漏出比率が上昇したことによるものであって、南部沿海と中部との間で決して疎遠になったわけではなさそうである。

中部については、2002 年では全部門を通じてトップになっているように、主に東部沿海へ付加価値が漏出しているという偏りの傾向が強く見られたが、2007 年にはそうではなくなっており、東部沿海への付加価値漏出で首位になったのは交通運輸設備、電機・電子通信設備製造、商業・運輸業、その他サービス業のわずか 4 部門にすぎず、それ以外は他地域への付加価値漏出の分散化が進み、そのなかでも北部沿海と南部沿海への漏出の度合いがふえたものととらえられる。ただし、あらためて全体 1 部門表で見れば東部沿海が付加価値の域外漏出相手の第 1 位となっている。なお、京津とはほぼ疎遠状態である。

[表6] 各地域（表頭）の各部門別でみた国内他地域での付加価値最大漏出先と最小漏出先

		東北		京津		北部沿海		東部沿海		南部沿海		中部		西北		西南	
		最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小
17 部門全体	2002	中部	京津	北部沿海	西北	中部	中部	京津	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
農業	2002	中部	京津	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	西北	東部沿海	北部沿海	南部沿海	中部	中部	中部	京津	西南	京津	中部	京津	中部	京津	南部沿海	京津
採掘選別業	2002	中部	京津	中部	南部沿海	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	西南	東北	京津	北部沿海	京津	北部沿海	西南	南部沿海	京津
食品製造・煙草加工業	2002	中部	京津	北部沿海	東部沿海	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	東部沿海	北部沿海	東部沿海	中部	中部	中部	京津	西南	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
繊維・アパレル業	2002	中部	京津	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
木材加工・家具製造業	2002	中部	京津	中部	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	西部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	東部沿海	北部沿海	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
製紙・印刷・文教用品製造業	2002	南部沿海	京津	北部沿海	西北	中部	中部	中部	京津	西南	京津	東部沿海	京津	西南	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	西南	京津	南部沿海	京津
化学工業	2002	西北	東部沿海	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	西南	京津	南部沿海	京津
	2007	西北	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東北	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
非金属鉱物製品業	2002	中部	京津	北部沿海	南部沿海	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	北部沿海	西南	南部沿海	京津
冶金圧延・金属製品業	2002	中部	京津	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	東部沿海	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
機械工業	2002	南部沿海	京津	北部沿海	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
交通運輸設備製造業	2002	南部沿海	西北	東北	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
電機・電子通信設備製造業	2002	南部沿海	西北	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
その他の製造業	2002	南部沿海	京津	北部沿海	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
電力・ガス・水供給業	2002	中部	京津	中部	南部沿海	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	中部	京津
	2007	西北	東部沿海	東北	西南	中部	中部	中部	京津	西北	京津	西部	京津	北部沿海	東北	南部沿海	京津
建設業	2002	中部	京津	北部沿海	西北	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	北部沿海	西南	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	南部沿海	京津
商業・運輸業	2002	中部	京津	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	中部	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	東部沿海	北部沿海	西南	中部	中部	中部	西南	東部沿海	京津	東部沿海	京津	北部沿海	京津	西北	京津
その他のサービス業	2002	南部沿海	京津	北部沿海	西北	東部沿海	東部沿海	中部	京津	東部沿海	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津
	2007	南部沿海	東部沿海	北部沿海	西南	中部	中部	中部	京津	中部	京津	東部沿海	京津	南部沿海	京津	南部沿海	京津

筆者、[表2] および [表3- (1) ~ (17)] より編集

西北は2002年時点では中部への付加価値漏出が目立っていたものが、2007年にはそれがかなりトーンダウンし、交通運輸設備を除き比率ダウンが確認できる。その代わりに北部沿海への付加価値漏出が目立つようになり、南部沿海向けがそれに次ぐという感じになっている。なお京津への付加価値漏出は疎遠である。

西南については、化学を除き、主に南部沿海への圧倒的付加価値流出のパターンは不変であり、また、全部門を通じて京津への漏出は疎遠である。

4 まとめにかえて

以上、中国の2002年と2007年の地域間表から8地域それぞれの2時点での最終需要発生に伴う付加価値の自地域残留と、国内他地域および海外への漏出の度合および当該期間のそれらの推移を見てきた。それらから導かれるファインディングスを中国の地域発展戦略・政策とからませて考察することにしよう。

中国は1970年代末からの改革開放以降1990年代後半ごろまでは総じて「先富論」と呼ばれる不均衡発展戦略をベースに、広東や福建での経済特区の設置、沿海地域発展戦略の提起、さらに上海浦東開発戦略の実施などを反映して、とくに東南部を主とした沿海地域において輸出主導型の外向的な工業発展を見せた。こうした沿海地域での急速な発展は、結果として国内での非沿海地域との地域間格差拡大問題を顕在化させたことから、これに対処するために、中国政府は1990年代後半以降、より安定的かつ持続可能な地域開発のあり方を次第に模索するようになった。具体的にそれは地域間の協調発展政策として1999年からの西部大開発、2002年からの東北振興、そして2004年からの中部勃興というかたちで打ち出されることになった。こうして、経済開発の焦点はよりバランスのとれた持続可能な成長モデルの模索へと移行していき今日に至っている⁷⁾。本論で取り扱った中国地域間表が対象とする2002年と2007年は、まさにこうした非沿海地域を対象にした発展政策が徐々に提起されていく時期の最中であることから、これら一連の政策の出現との関連で各地域間の付加価値流出入動向を押さえておくことは重要であると考ええる。ここでもし、非沿海地域の付加価値の沿海地域への漏出が大きくて、その反対方向がわずかであるとするならば、それは沿海地域－非沿海地域間での経済格差をもたらす大きな要因の一つであると考えられる。今世紀に入るまでの改革開放政策では、沿海地域に外国直接投資を呼び込むことで1990年代に高い経済成長を実現させた。これは付加価値

7) 第11次5ヵ年計画(2006～2010年)ではこれら3地域に加え、東部地域には先行地域としての発展奨励(“率先発展”)が期待されることになり、こうして中国全土を西部、東北、中部、東部の4ブロックに区分してのそれぞれでの開発方針が示された。それにつづく第12次5ヵ年計画(2011～2025年)においても、西部大開発を深く推し進め、東北地方等旧工業基地を全面的に振興し、中部地域の勃興を大いに促し、東部地域の率先発展を積極的に支援し、全地域が相互に影響し、各地の優位性を相互補完し、共同発展する構造を形成することの推進が謳われている。

の帰着という観点からすれば、先行して発展の機会に与った沿海地域（京津、北部沿海、東部沿海、南部沿海）と後発的に今後発展が見込まれる非沿海地域（東北、中部、西北、西南）との間で後者の付加価値が前者に向けて多く漏出したことを示す。さらに、沿海地域は対外向向の輸出主導の発展戦略をとっていたことから、沿海地域での付加価値は海外に向けて多く漏出していたという構図を描くことも出来る⁸⁾。しかし、本論後半部分の文脈からは、果たしてその後の協調発展戦略の下で、後発地域を発展させるような一連の政策の出現が明確にこれまでの逆の傾向を生み出したと言えるのかどうかが問題となる。つまり、この問いかけをめぐっては、沿海を構成する4地域、非沿海を構成する4地域それぞれの空間的地理配置の違いによって左右される点も少なからず、一概に「然り」という明確な答えを出すことはできない。たしかに本論前節での一連の観察結果からは、沿海地域から非沿海地域に対しては、京津からのケースを除き、2002年、2007年2時点とも非沿海地域への付加価値漏出シェアが高いことがうかがわれ、この点からは格差縮小効果が見られたものと受け止められる。また、付加価値流入の面からすれば、京津は隣接する北部沿海からのケースを除き、他地域からの付加価値の流入の度合いが全体的に低いことも示された。しかしその反面で、非沿海地域のうち、東北、西北、西南それぞれでは依然多くの部門での付加価値が沿海方面に漏出していることも見てとれた（例えば、2007年について東北から沿海地域全体への漏出シェアの合計は6.9%で、それは内陸部3地域全体向けへの4.0%を上回っている）。

とはいえ、南部沿海における輸入による付加価値の対外漏出傾向の減少や、中部への他地域からの付加価値流入動向は今後の中国の地域開発戦略を考える上で注目すべきことではないかと考える。とくに中部に関しては京津を除く6地域と陸接しているという空間立地上のメリットを享受していて、就中、経済先進地域である東部沿海からの付加価値流入傾向は今後の当地域の発展のカナメと位置づけることも可能である。

最後に対外的な付加価値漏出と絡ませて、本研究での対象外期間である2008年以降の世界経済情勢を考えると、対外経済面でのリスク回避のためにも、リーマンショック直前の2007年時点において各地域で相対的に高く出た付加価値の国外漏出をよりいっそう低下させる必要があるものと考え。そのためには、いずれの地域においても中間財に対する輸入代替を実現し国内生産構造の高度化を目指せるような地域開発政策の実施が求められていることがあらためて確認できたものと筆者はとらえるのである。

【主要参考文献】

【中文文献】（発行年順）

- 李善同（主編）[2010]『2002年中国地区拓展投入産出表：編制与応用』経済科学出版社
張亜雄・齊舒暢（主編）[2012]『2002、2007年 中国区域間投入産出表』中国統計出版社

8) この件での分析結果に関しては叶・藤川、前掲および叶・金澤、前掲を参照。

【日文・欧文文献】（発行・発表年順）

松村文武・藤川清史 [1998] 『“国産化”の経済分析—多国籍企業の国際産業連関—』 岩波書店

IDE-JETRO [2003] Multi-Regional Input-Output Model for China 2000, Statistical Data Series No.86（邦題『中国多地域間産業連関モデル 2000 年』）IDE-JETRO（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

王慧炯・市村眞一（編）[2004] 『中国経済の地域間産業連関分析』 創文社

叶作義・藤川清史 [2008] 「中国の地域間分業構造の変化—多地域産業連関分析による考察」『産業連関—イノベーション & I-O テクニーク—』 第 16 巻第 2 号（環太平洋産業連関分析学会 [PAPAIOS]）pp.63-76.

金澤孝彰 [2011] 「2002 年度中国・地域間産業連関表の試作とその活用をめぐる」『研究年報』（和歌山大学経済学会）第 15 号，pp.27-68

金澤孝彰 [2012] 「試作 2002 年中国・地域間産業連関表の修正とその応用分析」『研究年報』（和歌山大学経済学会）第 16 号，pp.1-39

叶作義・金澤孝彰 [2012] 「中国における地域間分業構造について（中文題名“中国的区域間分工結構的变化”）」Mimeo.（中国投入産出学会 2012 年研究報告会（2012 年 9 月 15 日 於 北京・景明園賓館）報告予稿）

The Interregional Economic Relations through Tracking Value Added in the PRC: A Consideration from China Multi-Regional Input-Output Model for 2002 and 2007

Takaaki KANAZAWA

Abstract

Presenting an analysis based on China's Multi-Regional Input-Output (CMRIO) Model, this paper shows the impact of outflow on the ultimate value added for final goods in eight regions of the country. These estimates, related to the economic links between each domestic region and with foreign countries, provide revealing information about the root problems of both China's present interregional disparities and the mainly export-oriented economy in China at the beginning of the twenty-first century.